

令和 7 年 度

香 取 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
及 び 基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

香 取 市 監 査 委 員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見 …………… 1

公営企業会計決算審査意見 ……………25

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点第3位以下を四捨五入して表示した。
- 2 各表中の符号の用途は、次の通りである。
 - 「△」 … 負数を示し、増減を示すときは減を示す。
 - 「－」 … 該当数値のないものを表す。
 - 「皆増」… 前年度に数値がなく、全額増の割合を表す。
 - 「皆減」… 当年度に数値がなく、全額減の割合を表す。

一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

香 監 査 第 1 1 号
令 和 8 年 8 月 6 日

香取市長 伊 藤 友 則 様

香取市監査委員 野 村 勲

香取市監査委員 鈴 木 聖 二

令和 7 年度香取市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に
付された令和 7 年度香取市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並び
に基金運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和7年度香取市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審査の実施方法及び着眼点	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	1
1	総 括	1
2	一 般 会 計	2
3	特 別 会 計	4
(1)	国民健康保険事業	4
(2)	介護保険事業	5
(3)	土地取得事業	6
(4)	後期高齢者医療事業	6
(5)	太陽光発電事業	6
(6)	病院事業債管理	7
4	財産に関する調書	7
5	基金の運用状況	8
第6	むすび（審査の意見）	8
	決 算 審 査 資 料	11

令和7年度 香取市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和7年度 香取市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和7年度 香取市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和7年度 香取市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和7年度 香取市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和7年度 香取市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和7年度 香取市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和7年度 香取市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
- 8 令和7年度 財産に関する調書
- 9 令和7年度 基金運用状況

第2 審査の期間

令和8年6月1日から令和8年8月6日まで

第3 審査の実施方法及び着眼点

令和7年度香取市一般会計・特別会計決算の審査に当たっては、香取市監査基準に準拠し、各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況について、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等をするとともに、関係法令に基づき作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、必要に応じて関係職員の説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和7年度香取市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、決算に関する計数は関係諸帳簿及び証拠書類に符合し、計数も正確であり、予算の執行についても、おおむね所期の目的に沿って効率的な財政運営に努力していると認められた。

また、各基金は、それぞれ設置の目的に沿って運用されており、決算における計数は正確で、その執行はおおむね適正と認められた。

審査の概要は以下のとおりである。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算（別表1－1①）

令和7年度における一般会計並びに各特別会計の決算総額は、歳入決算額60,611,725,765円、歳出決算額57,509,266,668円で、歳入歳出差引（形式収支）額は3,102,459,097円となり、そこから翌年度へ繰越すべき財源363,340,708円を控除した実質収支額は2,739,118,389円となっている。

(2) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算の前年度比較 (別表1-1②③)

決算額について前年度と比較すると、歳入決算額で537,340,702円(0.89%)、歳出決算額で251,445,848円(0.44%)それぞれ増加している。

(3) 一般会計から特別会計への繰出状況 (別表1-2)

一般会計から特別会計への繰出状況(逆に特別会計から一般会計へ繰入れている場合は、その相殺後の数字(繰入れの方が多い場合は△表示となる))については、前年度より総額で58,776,832円減少している。

(4) 積立基金現在高(一般会計)の状況 (別表1-3)

財政調整基金を始めとする積立基金の令和7年度の残高は16,091,723,187円で、前年度と比較すると、総額で153,565,247円増加している。

(5) 将来負担額(一般会計)の状況 (別表1-4)

市債と債務負担行為支出予定額の計である将来負担額は42,032,266,307円で、前年度より1,955,546,134円減少している。

(6) 主な財政指標等(普通会計)の状況 (別表1-5)

普通会計とは、総務省が定めた基準に基づき整理した、統計上統一的に用いられる会計区分で、香取市においては、一般会計、土地取得事業特別会計及び病院事業債管理特別会計を合算し、会計間の重複額の控除などを行い、普通会計としている。

普通会計での主な財政指標等の前年度との比較は以下のとおり。

財政力指数は0.50で前年度と同数となった。

実質収支比率は9.6%で前年度より1.0ポイント低下している。

経常収支比率は93.4%で前年度より2.2ポイント上昇している。

実質公債費比率は11.2%で前年度より0.7ポイント上昇している。

将来負担比率は9.4%で前年度より1.0ポイント上昇している。

2 一般会計

(1) 予算の執行状況 (別表2-1①)

令和7年度における一般会計の決算額は、歳入総額40,816,249,497円、歳出総額38,385,739,791円で、歳入歳出差引額は2,430,509,706円となり、そこから翌年度へ繰越すべき財源363,340,708円を控除した実質収支額は2,067,168,998円の黒字となり、昨年度に比べると157,108,318円減少している。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ1,040,000,000円の積立てを行った。

(2) 歳入の概要 (別表2-1②)

令和7年度における一般会計の歳入状況は、調定額41,100,703,187円、収入済額40,816,249,497円、不納欠損額40,261,127円、収入未済額244,192,563円で、前年度と比較すると、収入済額は488,920,535円(1.21%)増加し、不納欠損額は126,244円(0.31%)減少、収入未済額は8,006,092円(3.17%)減少している。

① 収入済額 (別表2-2①)

収入済額を前年度と比較すると、市税や地方消費税交付金、地方交付税、分担金及び負担金、国庫支

出金などが増加している一方、地方特例交付金や県支出金、寄附金、繰入金、諸収入などが減少し、全体で488,920,535円増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市民税 個人 現年課税分	3,663,933,346 円
固定資産税 現年課税分	4,146,238,509 円
地方消費税交付金	1,962,031,000 円
地方交付税 普通交付税	9,783,261,000 円
特別交付税	947,076,000 円
民生費国庫負担金 障害者自立支援給付費国庫負担金	926,880,669 円
生活保護費負担金	1,192,074,481 円
総務費寄附金 ふるさと香取応援寄附金	852,142,994 円
財政調整基金繰入金	1,630,000,000 円
繰越金 前年度繰越金	1,234,779,310 円

② 不納欠損額（別表2-2②）

不納欠損額は40,261,127円で、前年度と比較すると126,244円（0.31%）減少している。

市税では35,522,397円で、前年度と比較すると2,000,932円（5.33%）減少している。内訳は、次のとおりである。

地方税法第15条の7第4項（執行停止3年経過）によるもの	200 件	1,609,145 円
同法第15条の7第5項（即時消滅）によるもの	2,488 件	22,335,462 円
同法第18条第1項（時効）によるもの	1,539 件	11,577,790 円

使用料及び手数料では21,818円で、前年度と比較すると16,715円（327.55%）増加しており、その内容は、衛生使用料 地域污水处理施設使用料滞納繰越分 2件 21,818円である。

諸収入では4,716,912円で、前年度と比較すると1,857,973円（64.99%）増加しており、その内容は、次のとおりである。

民生費雑入 生活保護法による過年度繰越分返還金	12 件	1,287,338 円
教育費雑入 学校給食費滞納繰越分	11 件	3,429,574 円

③ 収入未済額（別表2-2③）

収入未済額は244,192,563円で、前年度と比較すると8,006,092円（3.17%）減少している。

市税では152,106,762円で、前年度と比較すると7,319,704円（4.59%）減少している。

分担金及び負担金では407,500円で、前年度と比較すると279,700円（40.70%）減少している。その内容は、民生費負担金の児童福祉費負担金（保育料負担金ほか）である。

使用料及び手数料では24,870,170円で、前年度と比較すると985,674円（4.13%）増加している。その主な内容は、土木使用料の市営住宅使用料である。

財産収入では305,400円で、前年度と同額となっている。その内容は市有土地貸付料滞納繰越分である。

諸収入では66,502,731円で、前年度と比較すると1,392,362円（2.05%）減少している。その主な内容は、次のとおりである。

貸付金元利収入	10,176,953 円（住宅新築資金等貸付金元利収入滞納繰越分）
民生費雑入	33,480,835 円（生活保護法による過年度繰越分返還金ほか）
土木費雑入	9,157,298 円（代執行費収入）
教育費雑入	13,526,788 円（学校給食費滞納繰越分）

(3) 歳出の概要 (別表2-1③)

令和7年度における一般会計の歳出状況は、支出済額 38,385,739,791 円、翌年度繰越額 2,061,571,341 円、不用額 1,983,642,964 円で、執行率は 90.47% である。前年度と比較すると、支出済額は 413,190,139 円 (1.09%) 増加している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越 21,628,100 円、繰越明許費 2,039,943,241 円である。

① 支出済額 (別表2-3①)

支出済額を前年度と比較すると、民生費や衛生費、教育費などが増加している一方、農林水産業費や商工費、消防費、公債費などが減少し、全体で 413,190,139 円増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費	企画費	ふるさと香取応援寄附金事業	1,260,918,906 円
民生費	社会福祉費	老人医療事務費	1,089,054,959 円
		介護保険事業	1,214,999,825 円
	障害福祉費	障害者自立支援給付事業	2,189,781,309 円
	児童福祉費	保育運営委託事業	1,857,032,137 円
		児童手当支給事業	1,041,666,882 円
	生活保護費	生活保護費	1,546,427,366 円
衛生費	清掃費	ごみ処理施設運営費	1,161,170,000 円
消防費	消防費	常備消防費	1,731,387,000 円
公債費	公債費	元金 (市債の償還元金)	4,460,192,134 円

② 不用額 (別表2-3②)

不用額を前年度と比較すると、総務費や衛生費、土木費などが増加している一方、民生費や消防費、教育費などが減少し、全体で 146,370,897 円減少している。

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・土地取得事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計・太陽光発電事業特別会計・病院事業債管理特別会計の6会計である。

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 総括 (別表3-1①)

令和7年度における国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 9,194,960,129 円、歳出総額 8,909,457,638 円で、歳入歳出差引額は 285,502,491 円であった。

なお、歳入歳出差引額のうち地方自治法第233条の2の規定により国民健康保険事業財政調整基金へ 278,069,969 円の積立てを行った。

② 歳入 (別表3-1②)

調定額 9,497,659,302 円、収入済額 9,194,960,129 円、不納欠損額 40,191,539 円、収入未済額 262,507,634 円で、前年度と比較すると収入済額は 157,038,279 円 (1.68%) 減少し、不納欠損額は 40,484,811 円 (50.18%) の減少、収入未済額は 43,259,985 円 (14.15%) 減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税	国民健康保険税	1,926,556,997 円
県支出金	保険給付費等交付金	6,400,206,864 円
繰入金	一般会計繰入金	601,897,697 円
	財政調整基金繰入金	207,225,000 円

不納欠損額のうち、国民健康保険税は40,075,566円で、前年度と比較すると40,531,723円（50.28%）減少している。内訳は、次のとおりである。

地方税法第15条の7第4項（執行停止3年経過）によるもの	205件	1,790,500円
同法第15条の7第5項（即時消滅）によるもの	1,156件	17,179,361円
同法第18条第1項（時効）によるもの	1,421件	21,105,705円

収入未済額のうち、国民健康保険税は261,898,179円で、前年度と比較すると43,063,063円（14.12%）減少している。

③ 歳 出（別表3-1③）

支出済額は8,909,457,638円で、前年度と比較すると207,198,027円（2.27%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	療養給付費	5,302,926,999円
	高額療養費	高額療養費	912,451,790円
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分		1,584,432,738円
	後期高齢者支援金等分		556,639,593円

（2）介護保険事業特別会計

① 総 括（別表3-2①）

令和7年度における介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額8,240,772,274円、歳出総額7,974,701,315円で、歳入歳出差引額は266,070,959円であった。

② 歳 入（別表3-2②）

調定額8,272,866,097円、収入済額8,240,772,274円、不納欠損額9,649,350円、収入未済額22,444,473円で、前年度と比較すると収入済額は109,262,160円（1.34%）増加し、不納欠損額は2,005,300円（17.21%）減少、収入未済額は99,389円（0.44%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料	第1号被保険者保険料	1,693,279,161円
国庫支出金	介護給付費負担金	1,417,682,942円
支払基金交付金	介護給付費交付金	1,960,308,000円
県支出金	介護給付費負担金	1,167,299,814円
繰入金	一般会計繰入金	1,214,999,825円

不納欠損額は介護保険料で、その内容は、介護保険法第200条第1項（時効）によるものが1,589件である。

収入未済額のうち、介護保険料は22,056,673円で、前年度と比較すると99,389円（0.45%）増加している。

③ 歳 出（別表3-2③）

支出済額は7,974,701,315円で、前年度と比較すると19,268,167円（0.24%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	介護サービス給付費	6,689,564,642円
	介護予防サービス給付費	165,724,057円
	高額介護サービス費	171,113,809円
	特定入所者介護サービス費	243,599,306円
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス費	151,647,239円

(3) 土地取得事業特別会計

① 総括 (別表3-3①)

令和7年度における土地取得事業特別会計の決算額は、歳入総額、歳出総額ともに21,711,543円で、歳入歳出差引額は0円であった。

② 歳入 (別表3-3②)

調定額21,711,543円、収入済額21,711,543円で、前年度と比較すると収入済額は21,711,129円(5244234.06%)増加している。

収入済額の主なものは、財産収入の財産売却収入(不動産売却収入)である。

③ 歳出 (別表3-3③)

支出済額は21,711,543円で、前年度と比較すると21,711,129円(5244234.06%)増加している。

支出済額は、基金積立金(土地開発基金繰出金)である。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

① 総括 (別表3-4①)

令和7年度における後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、歳入総額1,316,260,507円、歳出総額1,220,611,447円で、歳入歳出差引額は95,649,060円であった。

② 歳入 (別表3-4②)

調定額1,330,912,307円、収入済額1,316,260,507円、不納欠損額3,205,000円、収入未済額11,446,800円で、前年度と比較すると収入済額は61,456,809円(4.90%)増加し、不納欠損額は1,249,100円(63.86%)増加、収入未済額は3,060,400円(36.49%)増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 1,044,425,500円

繰入金 一般会計繰入金 263,116,059円

不納欠損額は後期高齢者医療保険料で、その内容は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(時効)によるものが357件である。

収入未済額のうち、後期高齢者医療保険料は11,446,800円で、前年度と比較すると3,060,400円(36.49%)増加している。

③ 歳出 (別表3-4③)

支出済額は1,220,611,447円で、前年度と比較すると30,358,751円(2.43%)減少している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,203,070,000円である。

(5) 太陽光発電事業特別会計

① 総括 (別表3-5①)

令和7年度における太陽光発電事業特別会計の決算額は、歳入総額307,451,639円、歳出総額282,724,758円で、歳入歳出差引額は24,726,881円であった。

② 歳入 (別表3-5②)

調定額307,451,639円、収入済額307,451,639円で、前年度と比較すると収入済額は16,146,536円(4.99%)減少している。

収入済額の主なものは、事業収入 売電収入 246,527,715 円である。

③ 歳 出 (別表 3-5③)

支出済額は 282,724,758 円で、前年度と比較すると 5,658,307 円 (2.04%) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

太陽光発電事業費 管理費	84,781,229 円
公債費 地方債元金	89,185,468 円
諸支出金 一般会計繰出金	76,532,000 円

(6) 病院事業債管理特別会計

① 総 括 (別表 3-6①)

令和 7 年度における病院事業債管理特別会計の決算額は、歳入総額、歳出総額ともに 714,320,176 円で、歳入歳出差引額は 0 円であった。

② 歳 入 (別表 3-6②)

調定額 714,320,176 円、収入済額 714,320,176 円で、前年度と比較すると収入済額は 202,867,714 円 (39.67%) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

諸収入 貸付金元利収入	409,220,176 円 (香取おみがわ医療センター貸付金元利収入)
市債 病院債	305,100,000 円 (病院事業債)

③ 歳 出 (別表 3-6③)

支出済額は 714,320,176 円で、前年度と比較すると 202,867,714 円 (39.67%) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金 貸付金	305,100,000 円 (香取おみがわ医療センター貸付金)
公債費 元金	395,477,660 円 (地方債元金)

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地は、前年度末と比べ 1,194 m²増加し、決算年度末現在高は 2,531,657 m²である。その要因は、瑞穂保育所用地として市道 274 m²を用途変更、太陽光発電事業用地として貸付けるため法定外公共物 1,154 m²を普通財産化、並びに小見川字野際地先の土地 234 m²の売却によるものである。

建物は、前年度末と比べ 460 m²減少し、決算年度末現在高は 283,665 m²である。その要因は、非木造では旧小見川南保育所 475 m²の解体、並びに栗源運動広場屋外倉庫 15 m²の新設によるものである。

山林、物権、有価証券、出資による権利は、前年度末から増減はなかった。

(2) 物 品

公用車は、前年度末から 1 台減少し、今年度末では 187 台である。

(3) 基 金 (別表 4)

財政調整基金は、歳計剰余金処分と併せて年度中に 1,161,541,426 円を積立てたが、1,630,000,000 円を取り崩し、年度末基金残高は 6,075,710,342 円である。

減債基金は、年度中に 68,968,189 円を積み立てたが、62,963,000 円を取り崩し、年度末基金残高は 1,605,536,105 円である。

特定目的基金は、年度中に1,808,245,498円を積み立てたが、1,192,226,866円を取り崩し、年度末基金残高は8,410,476,740円である。

国民健康保険事業財政調整基金は、歳計剰余金処分と併せて年度中に216,519,784円を積み立てたが、207,225,000円を取り崩し、年度末基金残高は308,296,543円である。

介護保険給付準備基金は、年度中に73,237,374円を積み立てたが、50,000,000円を取り崩し、年度末基金残高は1,632,529,934円である。

太陽光発電施設維持管理基金は、年度中に30,059,200円を積み立てたが、14,333,000円を取り崩し、年度末基金残高は268,110,776円である。

5 基金の運用状況（定額運用基金）

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類は、関係諸帳簿と符合し正確であり、適正に処理されているものと認められた。

（1）香取市土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

年度中に土地4,338㎡の売却等により現金21,711,543円が増加し、全体の年度末現在高は、土地20,678㎡、現金113,553,402円である。

（2）香取市郵便切手類購入基金

郵便切手、郵便はがき及び収入印紙の購入及び売りさばきのため、設置されたものである。

年度中に郵便切手等を13,587,892円分売り払い、14,380,271円分を購入した結果、年度末現在高は、郵便切手等が2,753,669円分、現金が2,246,331円である。

3）香取市奨学資金貸付基金

学校教育法に規定する大学又は専修学校（専門課程に限る）に該当する学校に入学が決定し、又は在学する者で、経済的理由により修学の困難なものに対し、修学する上で必要な学資金を貸し付けることを目的に設置されたものである。

当年度は大学生等12名に対し合計4,320,000円の貸し付けを行い、年度中に19名から合計1,649,000円が償還されている。

第6 むすび（審査の意見）

1 一般会計及び特別会計

歳入・歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で0.89%、歳出で0.44%それぞれ増加している。

実質収支額は2,739,118,389円の黒字となっている。

（積立基金と将来負担額）

一般会計での財政調整基金を含む積立基金残高は16,091,723,187円で、前年度より153,565,247円の増となっている。一方、市の借金である地方債の残高と、後年度の予算措置を義務付ける債務負担行為の支出予定額の合計は42,032,266,307円となり、前年度より1,955,546,134円減少し、財政の健全化に向けた努力が認められる。

災害の発生等の不測の事態に備え、財政基盤を強化しつつ、将来の負担の軽減に努めるのが肝要である。引き続き財政の健全化に積極的に取り組むとともに、弾力的かつ持続可能な財政構造を構築するため効率的

かつ効果的な財政運営に努められたい。

(主な財政指標等)

普通会計における財政分析の各指標をみると、財政基盤の強さを示す財政力指数は前年度と同率の0.50を維持しているが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が93.4%と前年度から2.2ポイント上昇しており、財政構造は硬直化した状態にあると言える。

更に、実質的な公債費等がどの程度の財政負担となっているかを示す実質公債費比率が0.7ポイント上昇し、将来負担すべき実質的な負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかを示す将来負担比率も1.0ポイント上昇している。いずれも早期健全化基準には満たないものの、将来の財政負担が拡大し、財政構造がより硬直化した状態に進行することが懸念される。

また、財政運営の健全性（収支均衡）を示す実質収支比率は9.6%と前年度から1.0ポイント低下しているが、依然として望ましいとされる3～5%を上回っている状況である。財政収支の均衡に留意し、適切な財政運営に努められたい。

2 一般会計

歳入・歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で1.21%、歳出で1.09%それぞれ増加している。

実質収支は2,067,168,998円の黒字となっている。

(歳入)

不納欠損額、収入未済額ともに前年度より減少している。

市税等については、公正かつ公平な徴収を確保するとともに、不納欠損とならないよう債権を適切に管理し、収入未済額の縮減、解消を図ることは、予定される事業を遂行するためにも、また市民間の負担の公平性確保の面からも重要なことである。

今後も市民の理解と協力を得ながら納付意識の高揚を図り、現在行われている収納対策を強力に推進するとともに、より適切な方策を講じながら市税等の収入確保に向け、引き続き努力されたい。

また、不納欠損処分については、根拠法令等に準拠するとともに、債務者や財産の調査等を十分に行ったうえで実施されたい。

(歳出)

予算執行にあたっては、正確性及び合规性の観点のほか、経済性（事務、事業の遂行及び予算の執行が、より少ない費用で実施できないか）、効率性（業務の実施に際し、同じ費用でより大きな成果が得られないか、あるいは費用との対比で最大限の成果を得ているか）、有効性（事務、事業の遂行及び予算の執行の結果が、所期の目的を達成しているか、また効果を上げているか）の3Eの観点から適切に実施されているか、担当課は十分に留意し、その執行に努められたい。

団体等に対する補助金については、事業の必要性や費用対効果、成果等について毎年検証するとともに、その交付にあたっては、補助対象経費を明確にし、厳正に精査されたい。また、対象となる団体に対しては、組織・団体の自主性を尊重しつつ、必要に応じて意見や助言などを加え、経済性も考慮しながら効果的な事業の推進を図られたい。

不用額については、前年度と比較して6.87%減少したものの依然として20億円前後となっており、その縮減に努めるべきと考える。不用額の主な要因としては、入札差金や対象見込件数等の減などがあげられる。今後とも執行見込額を的確に把握し、不用額が明らかになった場合には、財政運営の効率化の観点から、速やかに補正措置を行う等、適切な対応を図り、財源の有効活用に努められたい。

3 特別会計

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分して経理することが原則であるが、一般会計からの繰入金には法定分も含め連年多額になっている。令和7年度は1,975,575,174円で、前年度より58,776,832円減少したが、これは観光事業特別会計を一般会計に編入したことが起因しており、観光事

業特別会計を除く特別会計では114,915,998円の増加となっている。更なる経費の縮減及び財源の確保に努め、一般会計の財政逼迫の要因とならないよう努められたい。

4 財産

公有財産においては、学校教育施設、市営住宅などの公共建築物や道路橋梁などのインフラで、老朽化対策、人口減少等による利用需要の変化、財政負担の軽減・平準化、効果的な施設の再配置など様々な課題を抱えている。今後も「公共施設等総合管理計画」並びに「個別施設計画」に基づき、公共施設の再編による最適な配置、長寿命化の取組を推進し、維持及び更新費の軽減及び平準化を図るとともに、財源確保等の観点から売却可能な未利用市有地等の処分を推進されたい。

また、公共施設の老朽化に伴う更新をはじめ、災害などの不測の事態や社会経済情勢の急激な変化などに対する将来への備えとして、一定水準の財政調整基金残高を確保し、財政調整基金を活用した安定的かつ持続可能な財政運営を行う必要性が高まっている。今後の人口減少や市債による後年度負担の増加に対処するためにも、財政調整基金や減債基金の残高の確保に努め、その安易な取崩とならないよう引き続き慎重な財政運営を推進されたい。

5 総括

今後想定される人口減少、超高齢社会の中では市税収入の減少や、増大する社会保障関係費抑制への取組といったような、厳しい対応を迫られる問題が予想されていることにあわせて、激甚化・頻発化する自然災害に備えるための防災・減災対策に積極的に取り組むことが求められている。

今後の行財政運営に当たっては、職員一人一人がこれらの将来を見据えた中長期的な視点や危機意識を持ち、組織全体としての内部統制機能の強化を図るとともに、限られた財源の下で社会経済情勢の変化や新たな市民ニーズにこたえる各種施策を柔軟かつ積極的に展開するためにも、「最小の経費で最大の効果」を強く意識し、更なる事業見直しや経費削減、国・県の補助金の活用などの新たな財源確保を図り、効率的・効果的な運営に努めることが重要である。引き続き計画的・安定的な財政運営を確保し、市民・地域・行政が連携し持続可能な将来都市像の実現に向けた「まちづくり」を進め、安心安全な地域社会を次世代につなげることができるよう強く望むものである。

(別表 1-1) 一般会計及び特別会計の執行状況

① 総括

区 分 \ 年 度	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
予 算 現 額	62,465,269,096	60,973,379,609	1,491,889,487	102.45
歳入決算額 (A)	60,611,725,765	60,074,385,063	537,340,702	100.89
歳出決算額 (B)	57,509,266,668	57,257,820,820	251,445,848	100.44
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	3,102,459,097	2,816,564,243	285,894,854	110.15
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	363,340,708	130,501,994	232,838,714	278.42
実質収支額 (C)-(D) (E)	2,739,118,389	2,686,062,249	53,056,140	101.98

②歳入

会 計 別	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
一 般 会 計	40,816,249,497	40,327,328,962	488,920,535	101.21
特 別 会 計	19,795,476,268	19,747,056,101	48,420,167	100.25
合 計	60,611,725,765	60,074,385,063	537,340,702	100.89

③歳出

会 計 別	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
一 般 会 計	38,385,739,791	37,972,549,652	413,190,139	101.09
特 別 会 計	19,123,526,877	19,285,271,168	△ 161,744,291	99.16
合 計	57,509,266,668	57,257,820,820	251,445,848	100.44

(別表 1-2) 一般会計から特別会計への繰出金（繰入相殺後）の前年度比較

会 計 別	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
国民健康保険事業特別会計	601,846,697	542,950,927	58,895,770	110.85
介護保険事業特別会計	1,187,144,418	1,151,730,802	35,413,616	103.07
観光事業特別会計		173,692,830	△173,692,830	皆減
土地取得事業特別会計	0	0	0	-
後期高齢者医療事業特別会計	263,116,059	270,072,447	△6,956,388	97.42
太陽光発電事業特別会計	△ 76,532,000	△ 104,095,000	27,563,000	73.52
病院事業債管理特別会計	0	0	0	-
合 計 (一般会計歳出に占める割合)	1,975,575,174 (5.15%)	2,034,352,006 (5.36%)	△58,776,832 (△ 0.21%)	97.11

(別表 1-3) 積立基金現在高(一般会計)の状況

区 分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減 (円)	対前年 度比(%)
財 政 調 整 基 金	6,075,710,342	6,544,168,916	△468,458,574	92.84
減 債 基 金	1,605,536,105	1,599,530,916	6,005,189	100.38
特 定 目 的 基 金	8,410,476,740	7,794,458,108	616,018,632	107.90
積 立 基 金 の 計	16,091,723,187	15,938,157,940	153,565,247	100.96

●財政調整基金とは、災害など突発的に必要となる臨時の出費への備えや、年度間の財源の不均衡を調整して後年度の財政負担に備えて積み立てる基金である。

●減債基金とは、市債の償還に必要な財源を確保するために積み立てる基金で、償還期限を繰上げて行う市債の償還や市債の償還額が多額となる場合に、その償還に充てることができる。

●特定目的基金とは、教育、文化の振興や産業の活性化など、特定の目的のために必要な資金を積み立てるための基金である。

(別表 1-4) 将来負担額(一般会計)の状況

区 分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減 (円)	対前年 度比(%)
市 債 現 在 高	34,906,085,307	36,788,877,441	△1,882,792,134	94.88
臨 時 財 政 対 策 債	9,330,888,938	10,653,715,711	△1,322,826,773	87.58
合 併 特 例 債	13,830,066,065	14,916,401,743	△1,086,335,678	92.72
過 疎 対 策 事 業 債	5,039,763,850	4,149,271,668	890,492,182	121.46
債務負担行為支出予定額	7,126,181,000	7,198,935,000	△72,754,000	98.99
将 来 負 担 額 の 計	42,032,266,307	43,987,812,441	△1,955,546,134	95.55

●臨時財政対策債とは、国が地方公共団体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方公共団体が借入する地方債である。臨時財政対策債の元利償還相当額は、その全額を後年度の普通交付税によって措置することとされている。

●合併特例債とは、合併した市町村が新しいまちづくりに必要な事業に対する財源として、「新市建設計画」に基づき、借入することができる地方債である。合併特例債の元利償還相当額は、その70%を後年度の普通交付税によって措置することとされている。

●過疎対策事業債とは、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法により過疎地域とされた市町村が「過疎地域持続的発展市町村計画」に基づいて行う事業に対する財源として、特別に借入することができる地方債である。過疎対策事業債の元利償還相当額は、その70%を後年度の普通交付税によって措置することとされている。

●債務負担行為支出予定額とは、債務負担行為は予算の一つで、数年度に跨る契約等について、支払いが契約等の翌年度以降となる場合に、予算で定めることによりその契約等を可能とするもので、後年度の予算措置を義務付けるものである。

※なお、令和6年度の市債残高には、便宜上、観光事業特別会計分を含めている。

(別表 1－5) 主な財政指標等（普通会計）の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
財 政 力 指 数	0.50	0.50	0.00
実 質 収 支 比 率	9.6 %	10.6 %	△ 1.0 ^{ポイ}
経 常 収 支 比 率	93.4 %	91.2 %	2.2 ^{ポイ}
実 質 公 債 費 比 率	11.2 %	10.5 %	0.7 ^{ポイ}
将 来 負 担 比 率	9.4 %	8.4 %	1.0 ^{ポイ}

- 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、過去3年間の平均値で表す。この指数が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど余裕財源を保有していることになる。
- 実質収支比率とは、実質収支の水準を判断するための指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。
- 経常収支比率とは、財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。
- 実質公債費比率とは、一般財源に対する公債費（一部事務組合の公債費への負担金等、公債費と同視できるものを含む）の割合を示し、この数値が18%以上になると、その段階に応じて起債に制限を受けることとなる。
- 将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標。350%以上になると財政健全化計画を定めることが義務付けられている。

(別表 2-1) 一般会計の執行状況

① 総括

区 分 \ 年 度	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
予算現額	42,430,954,096	40,838,532,609	1,592,421,487	103.90
歳入決算額 (A)	40,816,249,497	40,327,328,962	488,920,535	101.21
歳出決算額 (B)	38,385,739,791	37,972,549,652	413,190,139	101.09
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	2,430,509,706	2,354,779,310	75,730,396	103.22
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	363,340,708	130,501,994	232,838,714	278.42
実質収支額 (C)-(D) (E)	2,067,168,998	2,224,277,316	△157,108,318	92.94
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,040,000,000	1,120,000,000	△80,000,000	92.86

② 歳入

年度	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入率(%)	
						対予算	対調定
7	42,430,954,096	41,100,703,187	40,816,249,497	40,261,127	244,192,563	96.19	99.31
6	40,838,532,609	40,619,914,988	40,327,328,962	40,387,371	252,198,655	98.75	99.28
増減	1,592,421,487	480,788,199	488,920,535	△126,244	△8,006,092	-	-

③ 歳出

年度	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率(%)
7	42,430,954,096	38,385,739,791	2,061,571,341	1,983,642,964	90.47
6	40,838,532,609	37,972,549,652	735,969,096	2,130,013,861	92.98
増減	1,592,421,487	413,190,139	1,325,602,245	△146,370,897	-

(別表 2-2) 一般会計歳入の状況(款別)

① 収入済額

款 別	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
1 市 税	9,350,999,613	8,825,759,348	525,240,265	105.95
2 地 方 譲 与 税	431,491,000	425,636,000	5,855,000	101.38
3 利 子 割 交 付 金	15,464,000	4,813,000	10,651,000	321.30
4 配 当 割 交 付 金	83,955,000	80,883,000	3,072,000	103.80
5 株式等譲渡所得割交付金	139,094,000	120,934,000	18,160,000	115.02
6 法 人 事 業 税 交 付 金	171,635,000	161,752,000	9,883,000	106.11
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,962,031,000	1,816,841,000	145,190,000	107.99
8 ゴルフ場利用税交付金	136,845,340	138,887,364	△2,042,024	98.53
9 環 境 性 能 割 交 付 金	83,403,000	82,852,000	551,000	100.67
10 地 方 特 例 交 付 金	46,860,000	350,614,000	△303,754,000	13.37
11 地 方 交 付 税	10,735,330,000	10,240,358,000	494,972,000	104.83
12 交通安全対策特別交付金	7,768,000	7,982,000	△214,000	97.32
13 分 担 金 及 び 負 担 金	174,697,359	107,228,095	67,469,264	162.92
14 使 用 料 及 び 手 数 料	288,945,050	282,272,804	6,672,246	102.36
15 国 庫 支 出 金	6,168,943,010	5,527,340,481	641,602,529	111.61
16 県 支 出 金	2,552,313,098	2,750,220,622	△197,907,524	92.80
17 財 産 収 入	184,309,347	140,394,201	43,915,146	131.28
18 寄 附 金	873,055,356	1,007,663,400	△134,608,044	86.64
19 繰 入 金	2,993,948,273	3,622,003,139	△628,054,866	82.66
20 繰 越 金	1,234,779,310	1,236,694,721	△1,915,411	99.85
21 諸 収 入	602,982,741	740,119,787	△137,137,046	81.47
22 市 債	2,577,400,000	2,656,080,000	△78,680,000	97.04
合 計	40,816,249,497	40,327,328,962	488,920,535	101.21

② 不納欠損額

款 別	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
1 市 税	35,522,397	37,523,329	△2,000,932	94.67
14 使 用 料 及 び 手 数 料	21,818	5,103	16,715	427.55
21 諸 収 入	4,716,912	2,858,939	1,857,973	164.99
合 計	40,261,127	40,387,371	△126,244	99.69

③ 収入未済額

款 別	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
1 市 税	152,106,762	159,426,466	△7,319,704	95.41
13 分 担 金 及 び 負 担 金	407,500	687,200	△279,700	59.30
14 使 用 料 及 び 手 数 料	24,870,170	23,884,496	985,674	104.13
17 財 産 収 入	305,400	305,400	0	100.00
21 諸 収 入	66,502,731	67,895,093	△1,392,362	97.95
合 計	244,192,563	252,198,655	△8,006,092	96.83

(別表 2-3) 一般会計歳出の状況(款別)

① 支出済額

款 別	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
1 議会費	205,752,816	222,518,372	△16,765,556	92.47
2 総務費	6,926,452,708	6,767,734,425	158,718,283	102.35
3 民生費	12,932,944,215	12,381,695,738	551,248,477	104.45
4 衛生費	4,165,620,782	3,667,414,286	498,206,496	113.58
5 労働費	10,650,000	9,826,000	824,000	108.39
6 農林水産業費	1,120,113,228	1,474,107,733	△353,994,505	75.99
7 商工費	652,789,436	803,227,189	△150,437,753	81.27
8 土木費	2,426,108,422	2,157,535,571	268,572,851	112.45
9 消防費	1,947,943,220	2,304,346,898	△356,403,678	84.53
10 教育費	3,375,122,694	2,767,686,892	607,435,802	121.95
11 公債費	4,608,359,170	5,409,196,548	△800,837,378	85.19
12 予備費	0	0	0	-
13 災害復旧費	13,883,100	7,260,000	6,623,100	191.23
合 計	38,385,739,791	37,972,549,652	413,190,139	101.09

② 不用額

款 別	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
1 議会費	25,207,184	7,646,628	17,560,556	329.65
2 総務費	495,773,859	428,448,775	67,325,084	115.71
3 民生費	631,411,447	697,610,252	△66,198,805	90.51
4 衛生費	199,371,218	78,619,200	120,752,018	253.59
5 労働費	0	24,000	△24,000	0.00
6 農林水産業費	62,410,471	57,849,767	4,560,704	107.88
7 商工費	42,651,514	16,891,247	25,760,267	252.51
8 土木費	208,218,030	152,879,589	55,338,441	136.20
9 消防費	14,227,580	290,292,102	△276,064,522	4.90
10 教育費	243,473,191	310,741,463	△67,268,272	78.35
11 公債費	28,272,830	58,065,452	△29,792,622	48.69
12 予備費	29,908,740	29,205,386	703,354	102.41
13 災害復旧費	2,716,900	1,740,000	976,900	156.14
合 計	1,983,642,964	2,130,013,861	△146,370,897	93.13

(別表 3-1) 国民健康保険事業特別会計の執行状況

① 総括

区 分 \ 年 度	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
予 算 現 額	9,422,169,000	9,530,144,000	△ 107,975,000	98.87
歳 入 決 算 額 (A)	9,194,960,129	9,351,998,408	△ 157,038,279	98.32
歳 出 決 算 額 (B)	8,909,457,638	9,116,655,665	△ 207,198,027	97.73
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	285,502,491	235,342,743	50,159,748	121.31
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (C)-(D) (E)	285,502,491	235,342,743	50,159,748	121.31
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	278,069,969	216,398,891	61,671,078	128.50

② 歳入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	9,422,169,000	9,497,659,302	9,194,960,129	40,191,539	262,507,634	97.59	96.81
6	9,530,144,000	9,738,442,377	9,351,998,408	80,676,350	305,767,619	98.13	96.03
増減	△ 107,975,000	△ 240,783,075	△ 157,038,279	△ 40,484,811	△ 43,259,985	-	-

歳入(国民健康保険税)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	1,678,044,000	2,228,530,742	1,926,556,997	40,075,566	261,898,179	114.81	86.45
6	1,455,973,000	2,016,970,995	1,631,402,464	80,607,289	304,961,242	112.05	80.88
増減	222,071,000	211,559,747	295,154,533	△ 40,531,723	△ 43,063,063	-	-

③ 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	9,422,169,000	8,909,457,638	0	512,711,362	94.56
6	9,530,144,000	9,116,655,665	0	413,488,335	95.66
増減	△ 107,975,000	△ 207,198,027	0	99,223,027	-

(別表 3-2) 介護保険事業特別会計の執行状況

① 総括

区 分 \ 年 度	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
予 算 現 額	8,308,282,000	8,354,312,000	△ 46,030,000	99.45
歳 入 決 算 額 (A)	8,240,772,274	8,131,510,114	109,262,160	101.34
歳 出 決 算 額 (B)	7,974,701,315	7,955,433,148	19,268,167	100.24
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	266,070,959	176,076,966	89,993,993	151.11
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	266,070,959	176,076,966	89,993,993	151.11
うち基金繰入額	0	0	0	-

② 歳入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	8,308,282,000	8,272,866,097	8,240,772,274	9,649,350	22,444,473	99.19	99.61
6	8,354,312,000	8,165,509,848	8,131,510,114	11,654,650	22,345,084	97.33	99.58
増減	△ 46,030,000	107,356,249	109,262,160	△ 2,005,300	99,389	-	-

歳入(介護保険料)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	1,571,299,000	1,724,985,184	1,693,279,161	9,649,350	22,056,673	107.76	98.16
6	1,558,624,000	1,689,826,050	1,656,214,116	11,654,650	21,957,284	106.26	98.01
増減	12,675,000	35,159,134	37,065,045	△ 2,005,300	99,389	-	-

③ 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	8,308,282,000	7,974,701,315	0	333,580,685	95.98
6	8,354,312,000	7,955,433,148	0	398,878,852	95.23
増減	△ 46,030,000	19,268,167	0	△ 65,298,167	-

(別表 3-3) 土地取得事業特別会計の執行状況

① 総括

区 分 \ 年 度	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
予 算 現 額	22,000,000	100,000	21,900,000	22000.00
歳 入 決 算 額 (A)	21,711,543	414	21,711,129	5244334.06
歳 出 決 算 額 (B)	21,711,543	414	21,711,129	5244334.06
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	0	0	0	-
うち基金繰入額	0	0	0	-

② 歳入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	22,000,000	21,711,543	21,711,543	0	0	98.69	100.00
6	100,000	414	414	0	0	0.41	100.00
増減	21,900,000	21,711,129	21,711,129	0	0	-	-

③ 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	22,000,000	21,711,543	0	288,457	98.69
6	100,000	414	0	99,586	0.41
増減	21,900,000	21,711,129	0	188,871	-

(別表 3-4) 後期高齢者医療事業特別会計の執行状況

① 総括

区 分 \ 年 度	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
予 算 現 額	1,224,000,000	1,270,000,000	△ 46,000,000	96.38
歳 入 決 算 額 (A)	1,316,260,507	1,254,803,698	61,456,809	104.90
歳 出 決 算 額 (B)	1,220,611,447	1,250,970,198	△ 30,358,751	97.57
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	95,649,060	3,833,500	91,815,560	2495.08
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	95,649,060	3,833,500	91,815,560	2495.08
うち基金繰入額	0	0	0	-

② 歳入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	1,224,000,000	1,330,912,307	1,316,260,507	3,205,000	11,446,800	107.54	98.90
6	1,270,000,000	1,265,145,998	1,254,803,698	1,955,900	8,386,400	98.8	99.18
増減	△ 46,000,000	65,766,309	61,456,809	1,249,100	3,060,400	-	-

歳入（後期高齢者医療保険料）

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	922,216,000	1,059,077,300	1,044,425,500	3,205,000	11,446,800	113.25	98.62
6	906,795,000	934,589,100	924,246,800	1,955,900	8,386,400	101.92	98.89
増減	15,421,000	124,488,200	120,178,700	1,249,100	3,060,400	-	-

③ 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1,224,000,000	1,220,611,447	0	3,388,553	99.72
6	1,270,000,000	1,250,970,198	0	19,029,802	98.50
増減	△ 46,000,000	△ 30,358,751	0	△ 15,641,249	-

(別表 3-5) 太陽光発電事業特別会計の執行状況

① 総括

区 分 \ 年 度	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
予 算 現 額	287,864,000	279,094,000	8,770,000	103.14
歳 入 決 算 額 (A)	307,451,639	323,598,175	△ 16,146,536	95.01
歳 出 決 算 額 (B)	282,724,758	277,066,451	5,658,307	102.04
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	24,726,881	46,531,724	△ 21,804,843	53.14
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	24,726,881	46,531,724	△ 21,804,843	53.14
うち基金繰入額	0	0	0	-

② 歳入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	287,864,000	307,451,639	307,451,639	0	0	106.8	100.00
6	279,094,000	323,598,175	323,598,175	0	0	115.95	100.00
増減	8,770,000	△ 16,146,536	△ 16,146,536	0	0	-	-

③ 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	287,864,000	282,724,758	0	5,139,242	98.21
6	279,094,000	277,066,451	0	2,027,549	99.27
増減	8,770,000	5,658,307	0	3,111,693	-

(別表 3-6) 病院事業債管理特別会計の執行状況

① 総括

区 分 \ 年 度	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	比較増減 (円)	対前年度比(%)
予 算 現 額	770,000,000	526,000,000	244,000,000	146.39
歳 入 決 算 額 (A)	714,320,176	511,452,462	202,867,714	139.67
歳 出 決 算 額 (B)	714,320,176	511,452,462	202,867,714	139.67
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	0	0	0	-
うち基金繰入額	0	0	0	-

② 歳入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
7	770,000,000	714,320,176	714,320,176	0	0	92.77	100.00
6	526,000,000	511,452,462	511,452,462	0	0	97.23	100.00
増減	244,000,000	202,867,714	202,867,714	0	0	-	-

③ 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	770,000,000	714,320,176	0	55,679,824	92.77
6	526,000,000	511,452,462	0	14,547,538	97.23
増減	244,000,000	202,867,714	0	41,132,286	-

(別表 4) 基金の状況

基金名		令和6年度末 基金残高	令和7年度 基 金 増 減 額		令和7年度末 基金残高	
			増	減		
一般会計	財政調整基金		6,544,168,916	1,161,541,426	1,630,000,000	6,075,710,342
	減債基金		1,599,530,916	68,968,189	62,963,000	1,605,536,105
	特定目的基金	公共施設整備基金	2,562,660,517	800,601,103	309,752,000	3,053,509,620
		地域振興基金	3,450,000,000	－	8,489,239	3,441,510,761
		ふるさと香取応援基金	990,163,400	852,142,994	800,000,000	1,042,306,394
		まち・ひと・しごと創生推進基金	4,100,000	－	3,700,000	400,000
		医療関係従事者育成・定住基金	10,000,000	10,002,346	5,320,000	14,682,346
		生活環境向上施策推進基金	362,572,746	114,617,046	46,849,000	430,340,792
		地域污水处理施設維持管理基金	16,645,343	3,904	1,463,000	15,186,247
		房総導水路栗山川沿岸補償施設基金	22,064,509	5,175	772,143	21,297,541
		栗源紅小町の郷基金	24,411,799	5,726	－	24,417,525
		森林環境整備基金	75,594,576	24,257,732	9,928,520	89,923,788
		小見川第一工業団地排水施設維持管理基金	73,475,498	5,721,235	5,244,074	73,952,659
		上仲町第一施設維持管理基金	3,539,292	720,830	208,890	4,051,232
		液状化対策基金	196,336,087	46,053	500,000	195,882,140
		小学校基金（現金）	2,894,341	121,354	－	3,015,695
		計	7,794,458,108	1,808,245,498	1,192,226,866	8,410,476,740
	特別会計	国民健康保険事業財政調整基金		299,001,759	216,519,784	207,225,000
介護保険給付準備基金		1,609,292,560	73,237,374	50,000,000	1,632,529,934	
太陽光発電施設維持管理基金		252,384,576	30,059,200	14,333,000	268,110,776	
合 計		18,098,836,835	3,358,571,471	3,156,747,866	18,300,660,440	

公営企業会計決算審査意見

香 監 査 第 1 2 号
令 和 8 年 8 月 6 日

香取市長 伊 藤 友 則 様

香取市監査委員 野 村 勲

香取市監査委員 鈴 木 聖 二

令和7年度香取市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度香取市水道事業会計決算、簡易水道事業会計決算、公共下水道事業会計決算及び農業集落排水事業会計決算の事業報告書、附属明細書等を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和7年度 香取市公営企業会計決算審査意見

第1 審 査 の 対 象	25
第2 審 査 の 期 間	25
第3 審査の実施方法及び着眼点	25
第4 審 査 の 結 果	25
第5 審 査 の 概 要	25
1 水道事業会計	25
2 簡易水道事業会計	29
3 公共下水道事業会計	32
4 農業集落排水事業会計	35
第6 むすび（審査の意見）	37
決 算 審 査 資 料	39

令和 7 年度 香取市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度香取市水道事業決算

令和 7 年度香取市簡易水道事業決算

令和 7 年度香取市公共下水道事業決算

令和 7 年度香取市農業集落排水事業決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 8 月 6 日まで

第 3 審査の実施方法及び着眼点

審査に当たっては、香取市監査基準に準拠し、各事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類が関係法令に基づき作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類を照合等するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかなどを主眼として、必要に応じて関係職員の説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿い執行されたものと認められた。

審査の概要は以下のとおりである。

第 5 審査の概要

1 香取市水道事業会計

(1) 業務の実績（別表 1－4 ①）

令和 7 年度における給水人口は 50,261 人、給水戸数は 23,450 戸で、前年度と比較すると、給水人口で 1,009 人 (1.97%) 減少し、給水戸数で 80 戸 (0.34%) 増加している。

計画給水人口 58,600 人に対する普及率は 85.77%、給水区域内人口 59,536 人に対する普及率は 84.42%となっている。

年間総配水量は 7,126,421 m³、年間総有収水量は 5,607,818 m³で、前年度と比較すると、年

間総配水量は 0.37%増加し、年間総有収水量は 0.47%増加している。

また、有収率は 78.69%で、前年度と比較すると 0.08 ポイント上昇している。

なお、主な工事の状況は、以下のとおりである。

○建設工事

小見川浄水場更新工事を 1,336,500,000 円、堀之内ポンプ所築造工事を 21,391,700 円で、その他みずほ台地先送水管布設工事等を実施している。

○改良工事

仁良地先配水管布設替工事を 111,268,300 円、八日市場地先配水管布設替工事を 87,709,600 円、久保地先配水管布設替工事を 73,862,800 円で、その他志高地先配水管布設替工事、長岡地先配水管布設替工事、玉造浄水場送水ポンプ更新工事等を実施している。

○保存工事

北 2 丁目地先配水管漏水修繕を 6,248,000 円、玉造浄水場直流電源盤修繕を 4,290,000 円で、その他府馬地先水道管漏水修繕、飯島取水場監視制御盤修繕、玉造浄水場高区配水ポンプ修繕等を実施している。

(2) 予算の執行状況（税込）

① 収益的収入及び支出

収益的収入決算額は 2,039,843,273 円で、仮受消費税等として、営業収益に 134,854,759 円、営業外収益に 6,696,338 円、特別利益に 392 円が含まれている。

収益的支出決算額は 1,950,317,611 円で、仮払消費税等として、営業費用に 87,987,495 円、特別損失に 1,131,296 円が含まれている。

② 資本的収入及び支出

資本的収入決算額は 1,812,125,932 円で、企業債に前年度未払にかかる財源充当額 395,000,000 円が含まれている。

資本的支出決算額は 2,687,072,970 円で、仮払消費税等として、建設改良費に 191,106,696 円が含まれている。

この結果、資本的収入（前年度未払にかかる財源充当額 395,000,000 円を除く。）が資本的支出に対して不足する額 1,269,947,038 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,109,106 円、減債積立金 3,211,326 円及び過年度分損益勘定留保資金 580,726,606 円で補てんし、なお不足する額 633,900,000 円（未払相当分）については、令和 5 年度、令和 6 年度及び分令和 7 年度同意済企業債の未発行分 633,900,000 円をもって翌年度に措置するものとしている。

(3) 経 営 状 況（別表 1－1）

総収益は 1,776,721,622 円で、前年度と比較して 2.39%減少している。

主なものは、営業収益では、給水収益 1,348,547,604 円、営業外収益では、県補助金 126,241,000 円、他会計補助金 137,720,000 円、長期前受金戻入 91,093,121 円である。

総費用は 1,861,243,868 円で、前年度と比較して 6.00%増加している。

主なものは、営業費用では、原水及び浄水費 648,675,971 円、減価償却費 733,712,310 円、営業外費用では、支払利息及び諸費 47,608,539 円である。

この結果、総収益が総費用に対して不足する額 84,522,246 円が当年度の純損失となった。

(4) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

① 剰余金計算書

ア 資本金

前年度処分数がないため処分後残高は前年度末残高と同額の 10,544,417,118 円であるが、当年度に一般会計出資金として 845,545,000 円を受入れ、利益剰余金から減債積立金 3,211,326 円を組入れたため 848,756,326 円増加し、当年度末残高は 11,393,173,444 円である。

イ 資本剰余金

前年度処分数及び当年度変動額がないため当年度末残高は前年度末残高と同額の 56,253,412 円である。

ウ 利益剰余金

減債積立金は、前年度の処分として未処分利益剰余金から 3,211,326 円積立てたため、処分後残高は 3,211,326 円となったが、当年度に資本金に 3,211,326 円を組入れたため、当年度末残高は 0 円である。

利益積立金は、前年度の処分として未処分利益剰余金から 61,015,185 円積立てたため、処分後残高は 116,533,481 円となったが、当年度変動額がないため、当年度末残高は処分後残高と同額の 116,533,481 円である。

未処分利益剰余金は、前年度の処分として減債積立金へ 3,211,326 円を、利益積立金へ 61,015,185 円を積立たため繰越利益剰余金は 427,006,482 円となったが、当年度の純損失 84,522,246 円を処分したため、当年度末処分利益剰余金は 342,484,236 円である。

② 剰余金処分計算書

ア 資本金

処分数がないため、処分後残高は当年度末残高と同額の 11,393,173,444 円である。

イ 資本剰余金

処分数がないため、処分後残高は当年度末残高と同額の 56,253,412 円である。

ウ 未処分利益剰余金

処分数がないため、翌年度繰越利益剰余金は当年度末残高と同額の 342,484,236 円である。

(5) 財政状況(別表1-2)

資産合計及び負債・資本合計は 23,706,052,020 円で、前年度と比較すると 1,409,447,050 円(6.32%)増加している。

① 資産について

資産は、固定資産 21,018,969,895 円、流動資産 2,687,082,125 円で、前年度と比較すると、固定資産は 6.45%増加、流動資産は 5.32%増加している。

② 負債・資本について

負債は、固定負債 7,399,471,981 円、流動負債 1,708,381,825 円、繰延収益 2,689,753,641 円で、前年度と比較すると、固定負債は 3.97%増加、流動負債は 19.09%増加、繰延収益

は 3.54%増加し、負債全体では 5.82%増加している。

資本は、資本金 11,393,173,444 円、剰余金 515,271,129 円で、前年度と比較すると、資本金は 8.05%増加、剰余金は 14.55%減少し、資本全体では 6.83%増加している。

(6) キャッシュ・フロー計算書 (別表 1-3)

業務活動によるキャッシュ・フローは 967,102,828 円、投資活動によるキャッシュ・フローは △1,824,486,435 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,139,602,373 円である。

この結果、当年度の資金は前年度に比べ 282,218,766 円増加し、資金期末残高は 2,099,774,930 円となっている。

(7) 経 営 分 析 (別表 1-4②)

経営分析の主なものは、次のとおりである。

① 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性はよいものといえる。当年度は 61.58%となっており、前年度に比べ 0.07 ポイント低下している。

② 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。当年度は 95.55%となっており、前年度に比べ 0.90 ポイント上昇している。

③ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は 143.98%となっており、前年度に比べ 0.33 ポイント上昇している。

④ 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上がよいといわれている。当年度は 157.29%となっており、前年度に比べ 20.57 ポイント低下している。

⑤ 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100%に近いほど効率的に運営されている。当年度は 62.38%となっており、前年度に比べ 0.98 ポイント低下している。

⑥ 給水原価と供給単価

給水原価は、有収水量 1 m³当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す数値である。当年度は 313 円 62 銭で、前年度に比べ 19 円 70 銭、6.70%増加している。

供給単価は、有収水量 1 m³当たり、どれだけの収益を得ているかを示す数値である。当年度は 240 円 48 銭で、前年度に比べ 29 銭、0.12%増加している。

この結果、1 m³当たりの販売損失は 73 円 14 銭で、前年度よりも 19 円 41 銭増加している。

⑦ 有 収 率

有収率は 78.69%で、前年度に比べ 0.08 ポイント上昇している。

2 香取市簡易水道事業会計

(1) 業務の実績（別表2-4①）

令和7年度における給水人口は2,411人、給水戸数は1,087戸で、前年度と比較すると給水人口で77人（3.09%）減少し、給水戸数で11戸（1.00%）減少している。

計画給水人口4,876人に対する普及率は49.45%、給水区域内人口3,752人に対する普及率は64.26%となっている。

年間総配水量は289,591 m³、年間総有収水量は228,469 m³で、前年度と比較すると、年間総配水量は10.75%減少し、年間総有収水量は2.58%減少している。

また、有収率は78.89%で、前年度と比較すると6.61ポイント上昇している。

なお、主な工事の状況は、以下のとおりである。

○改良工事

助沢地先配水管布設替工事を8,321,500円で実施している。

○保存工事

中央浄水場及び大畑浄水場計装盤修繕を6,050,000円で、その他大畑浄水場配水流量計変換器盤修繕、岩部地先給水管切替工事等を実施している。

(2) 予算の執行状況（税込）

① 収益的収入及び支出

収入決算額は155,264,155円で、仮受消費税等として、営業収益に5,715,822円、営業外収益に230,016円が含まれている。

支出決算額は145,123,736円で、仮払消費税等として、営業費用に7,104,261円、特別損失に15,680円が含まれている。

② 資本的収入及び支出

資本的収入決算額は61,663,512円である。

資本的支出決算額は138,057,013円で、仮払消費税等として、建設改良費に3,057,506円が含まれている。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額76,393,501円は、減債積立金10,922,657円及び過年度分損益勘定留保資金65,470,844円で補てんしている。

(3) 経 営 状 況（別表2-1）

総収益は146,044,706円で、前年度と比較して11.61%増加している。

主なものは、営業収益では、給水収益57,158,220円、営業外収益では県補助金30,895,000円、他会計補助金45,029,974円である。

総費用は138,003,795円で、前年度と比較して15.07%増加している。

主なものは、営業費用では、原水及び浄水費37,914,606円、減価償却費57,242,518円、営業外費用では支払利息及び諸費7,179,114円である。

この結果、総収益から総費用を差し引いた8,040,911円が当年度の純利益となり、前年度と比較して26.38%減少している。

(4) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

① 剰余金計算書

ア 資本金

前年度処分額がないため処分後残高は前年度末残高と同額の 1,031,418,494 円であるが、当年度に一般会計出資金として 54,563,512 円を受入れ、利益剰余金から減債積立金 10,922,657 円を組入れたことにより 65,486,169 円増加し、当年度末残高は 1,096,904,663 円である。

イ 資本剰余金

前年度処分額及び当年度変動額がないため当年度末残高は前年度末残高と同額の 15,703,050 円である。内訳は、すべて給水申込加入金である。

ウ 利益剰余金

建設改良積立金は、前年度処分額及び当年度変動額がないため当年度末残高は前年度末残高と同額の 30,831,000 円である。

減債積立金は、前年度の処分として未処分利益剰余金から 10,922,657 円を積立てたため、処分後残高は 10,922,657 円となったが、当年度に資本金へ 10,922,657 円を組入れたため、当年度末残高は 0 円である。

未処分利益剰余金は、前年度の処分として減債積立金へ 10,922,657 円を積立てたため繰越利益剰余金は 3,197,774 円となったが、当年度の純利益 8,040,911 円を加えたため、当年度未処分利益剰余金は 11,238,685 円である。

② 剰余金処分計算書

ア 資本金

処分額がないため、処分後残高は当年度末残高と同額の 1,096,904,663 円である。

イ 資本剰余金

処分額がないため、処分後残高は当年度末残高と同額の 15,703,050 円である。

ウ 未処分利益剰余金

当年度の処分として減債積立金へ 8,040,911 円を積立てたため、翌年度繰越利益剰余金は 3,197,774 円である。

(5) 財 政 状 況 (別表 2-2)

資産合計及び負債・資本合計は 1,825,274,718 円で、前年度と比較すると 3,884,956 円 (0.21%) 減少している。

① 資産について

資産は、固定資産 1,175,311,962 円、流動資産 649,962,756 円で、前年度と比較すると、固定資産で 1.63% 減少、流動資産は 2.46% 増加している。

② 負債・資本について

負債は、固定負債 320,333,735 円、流動負債 156,765,880 円、繰延収益 193,497,705 円で、前年度と比較すると、固定負債は 23.52% 減少、流動負債は 36.48% 増加、繰延収益は 4.86% 減少し、負債全体では 9.02% 減少している。

資本は、資本金 1,096,904,663 円、剰余金 57,772,735 円で、前年度と比較すると、資本金は 6.35% 増加、剰余金は 4.75% 減少し、資本全体では 5.73% 増加している。

(6) キャッシュ・フロー計算書 (別表2-3)

業務活動によるキャッシュ・フローは152,061,862円、投資活動によるキャッシュ・フローは△37,749,465円、財務活動によるキャッシュ・フローは△35,586,530円である。

この結果、当年度の資金は前年度に比べ78,725,867円の増加となり、資金期末残高は、633,103,624円となっている。

(7) 経営分析 (別表2-4②)

経営分析の主なものは、次のとおりである。

① 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性はよいものといえる。当年度は73.86%となっており、前年度に比べ3.04ポイント上昇している。

② 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。当年度は70.44%となっており、前年度に比べ0.74ポイント上昇している。

③ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は87.18%となっており、前年度に比べ5.05ポイント低下している。

④ 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上がよいといわれている。当年度は414.61%となっており、前年度に比べ137.65ポイント低下している。

⑤ 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100%に近いほど効率的に運営されている。当年度は61.00%となっており、前年度に比べ7.38ポイント低下している。

⑥ 給水原価と供給単価

給水原価は、有収水量1m³当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す数値である。当年度は560円10銭で、前年度に比べ91円40銭、19.50%増加している。

供給単価は、有収水量1m³当たり、どれだけの収益を得ているかを示す数値である。当年度は250円18銭で、前年度に比べ0円61銭、0.24%減少している。

この結果、1m³当たりの販売損失は309円92銭で、前年度よりも92円1銭増加している。

⑦ 有収率

有収率は78.89%で、前年度に比べ6.61ポイント上昇している。

3 香取市公共下水道事業会計

(1) 業務の実績（別表 3－4 ①）

令和 7 年度における処理区域内人口は 21,548 人、接続人口は 17,822 人で、前年度と比較すると、処理区域内人口で 109 人（0.50%）、接続人口で 9 人（0.05%）減少している。

処理区域内人口に対する水洗化率は 82.71%で、前年度と比較すると 0.38 ポイント上昇している。

年間総有収水量は 2,205.3 千 m^3 、で、前年度と比較すると 9.1 千 m^3 （0.41%）減少している。

また、有収率は 69.19%で、前年度と比較すると 4.51 ポイント上昇している。

なお、主な工事の状況は、以下のとおりである。

○建設工事

玉造分区汚水管管渠建設工事を業務委託により 15,560,000 円で、佐原東部分区管渠埋設工事を 6,380,000 円で、その他佐原公共樹設置工事等を実施している。

○改良工事

佐原浄化センター雨水沈砂池設備工事を業務協定により 1,309,400,000 円で、小見川浄化センター他 1 施設電気設備工事を業務協定により 281,997,000 円で、佐原浄化センター沈砂池（雨水・汚水）耐震補強工事を業務協定により 122,750,000 円で、その他マンホール蓋改築工事等を実施している。

(2) 予算の執行状況（税込）

① 収益的収入及び支出

収益的収入決算額は 1,614,295,629 円で、仮受消費税等として、営業収益に 33,492,805 円、営業外収益に 5,391 円が含まれている。

収益的支出決算額は 1,487,454,332 円で、仮払消費税等として、営業費用に 35,579,769 円が含まれている。

② 資本的収入及び支出

資本的収入決算額は 872,471,863 円である。

資本的支出決算額は 1,375,309,858 円で、仮払消費税等として、建設改良費に 71,238,757 円、固定資産購入費に 139,180 円が含まれている。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 502,837,995 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,833,056 円、減債積立金 87,702,559 円、過年度分損益勘定留保資金 5,218,810 円及び当年度分損益勘定留保資金 373,083,570 円で補てんしている。

(3) 経 営 状 況（別表 3－1）

総収益は 1,550,538,140 円で、前年度と比較して 0.01%減少している。

主なものは、営業収益では、下水道使用料 334,928,060 円、営業外収益では、長期前受金戻入 608,077,278 円である。

総費用は 1,460,529,899 円で、前年度と比較して 1.52%増加している。

主なものは、営業費用では、減価償却費 981,160,848 円、処理場費 304,285,910 円で、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 35,747,498 円である。

この結果、総収益から総費用を差し引いた 90,008,241 円が当年度の純利益となり、前年度と比較して 19.70%減少している。

(4) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

① 剰余金計算書

ア 資本金

前年度の処分として利益剰余金から未処分利益剰余金 125,223,292 円を組入れたため、処分後残高は 2,570,758,525 円となったが、当年度変動額がないため当年度末残高は処分後残高と同額の 2,570,758,525 円である。

イ 資本剰余金

前年度処分額及び当年度変動額がないため当年度末残高は前年度末残高と同額の 662,379,282 円である。

ウ 利益剰余金

減債積立金は、前年度の処分として未処分利益剰余金から 112,087,266 円積立てたため、処分後残高は 112,087,266 円となったが、当年度に未処分利益剰余金へ 87,702,559 円を繰戻したため当年度末残高は 24,384,707 円である。

未処分利益剰余金は、前年度の処分として減債積立金へ 112,087,266 円を積立て、また資本金へ 125,223,292 円を組入れたため繰越利益剰余金は 0 円となったが、当年度に減債積立金から 87,702,559 円を繰入れ、また当年度の純利益 90,008,241 円を加えたため、当年度末処分利益剰余金は 177,710,800 円である。

② 剰余金処分計算書

ア 資本金

当年度の処分として未処分利益剰余金から 87,702,559 円を組入れたため、処分後残高は 2,658,461,084 円である。

イ 資本剰余金

処分額がないため、処分後残高は当年度末残高と同額の 662,379,282 円である。

ウ 未処分利益剰余金

当年度の処分として減債積立金へ 90,008,241 円を積立て、また資本金へ 87,702,559 円を組入れたため、翌年度繰越利益剰余金は 0 円である。

(5) 財 政 状 況 (別表 3-2)

資産合計及び負債・資本合計は 18,414,546,334 円で、前年度と比較すると 154,212,320 円 (0.83%) 減少している。

① 資産について

資産は、固定資産 17,755,753,263 円、流動資産 658,793,071 円で、前年度と比較すると、固定資産で 1.31%減少、流動資産は 14.04%増加している。

② 負債・資本について

負債は、固定負債 5,115,405,713 円、流動負債 1,062,204,078 円、繰延収益 8,801,703,229 円で、前年度と比較すると、固定負債は 1.35%減少、流動負債は 3.11%増加、繰延収益は 2.29%減少し、負債全体では 1.60%減少している。

資本は、資本金 2,570,758,525 円、剰余金 864,474,789 円で、前年度と比較すると、資本金は 5.12%増加、剰余金は 3.91%減少し、資本全体では 2.69%増加している。

(6) キャッシュ・フロー計算書 (別表 3-3)

業務活動によるキャッシュ・フローは 421,348,293 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△244,074,019 円、財務活動によるキャッシュ・フローは△121,026,311 円である。

この結果、当年度の資金は前年度に比べ 56,247,963 円の増加となり、資金期末残高は 572,744,329 円となっている。

(7) 経営分析 (別表 3-4②)

経営分析の主なものは、次のとおりである。

① 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性はよいものといえる。当年度は 66.45%となっており、前年度に比べ 0.08 ポイント低下している。

② 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。当年度は 102.32%となっており、前年度に比べ 0.24 ポイント低下している。

③ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は 145.10%となっており、前年度に比べ 0.51 ポイント低下している。

④ 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は 200%以上がよいといわれている。当年度は 62.02%となっており、前年度に比べ 5.95 ポイント上昇している。

⑤ 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100%に近いほど効率的に運営されている。当年度は 54.58%となっており、前年度に比べ 4.05 ポイント低下している。

⑥ 汚水処理原価と処理単価

汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す数値で、当年度は 196 円 58 銭であり、前年度に比べ 6 円 74 銭増加している。

処理単価は、有収水量 1 m³当たり、どれだけの収益を得ているかを示す数値で、当年度は 151 円 87 銭であり、前年度に比べ 0 円 38 銭減少している。

この結果、1 m³当たりの処理損失は 44 円 71 銭で、前年度に比べ 7 円 12 銭増加している。

⑦ 有収率

有収率は 69.19%で、前年度に比べ 4.51 ポイント上昇している。

4 香取市農業集落排水事業会計

(1) 業務の実績（別表4-4①）

令和7年度における処理区域内人口は2,779人、接続人口は2,426人で、前年度と比較すると処理区域内人口で28人（1.00%）、接続人口で23人（0.94%）減少している。

処理区域内人口に対する水洗化率は87.30%で、前年度に比べ0.05ポイント上昇している。

年間汚水処理量は275.73千 m^3 で、前年度と比較すると16.47千 m^3 （5.64%）減少している。

なお、主な工事の状況は、以下のとおりである。

○改良工事

黒部川右岸地区機能強化工事を60,027,000円、香北地区管渠布設替工事を5,623,200円で、その他黒部川右岸地区浄化施設No.2回分槽上澄水排出装置補修工事等を実施している。

(2) 予算の執行状況（税込）

① 収益的収入及び支出

収入決算額は226,328,649円で、仮受消費税等として、営業収益に3,522,800円、営業外収益に24円が含まれている。

支出決算額は201,270,200円で、仮払消費税等として、営業費用に6,352,421円が含まれている。

② 資本的収入及び支出

資本的収入決算額は101,430,526円である。

資本的支出決算額は150,134,878円で、仮払消費税等として、建設改良費に8,840,799円が含まれている。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額48,704,352円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,927,272円、減債積立金15,380,901円、過年度分損益勘定留保資金5,780,292円、当年度分損益勘定留保資金22,615,887円で補てんしている。

(3) 経 営 状 況（別表4-1）

総収益は215,052,138円で、前年度と比較して8.99%減少している。

主なものは、営業外収益の他会計補助金85,500,213円、長期前受金戻入94,294,349円である。

総費用は194,920,961円で、前年度と比較して2.82%減少している。

主なものは、営業費用の処理場費55,251,820円、減価償却費116,910,236円である。

この結果、総収益から総費用を差し引いた20,131,177円が当年度の純利益となり、前年度と比較して43.63%減少している。

(4) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

① 剰余金計算書

ア 資本金

前年度の処分として未処分利益剰余金から36,494,527円を組入れたため、処分後残高は354,545,924円となったが、当年度変動額がないため当年度末残高は処分後残高と同額の354,545,924円である。

イ 資本剰余金

前年度処分額及び当年度変動額がないため当年度末残高は前年度末残高と同額の 47,540,227 円である。

ウ 利益剰余金

減債積立金は、前年度の処分として未処分利益剰余金から 35,711,017 円積立てたため、処分後残高は 35,711,017 円となったが、当年度に未処分利益剰余金へ 15,380,901 円を繰戻したため当年度末残高は 20,330,116 円である。

未処分利益剰余金は、前年度の処分として減債積立金へ 35,711,017 円を積立て、また、資本金へ 36,494,527 円を組入れたため、繰越利益剰余金は 0 円となったが、当年度に減債積立金から 15,380,901 円を繰入れ、また当年度の純利益 20,131,177 円を加えたため、当年度末処分利益残高は 35,512,078 円である。

② 剰余金処分計算書

ア 資本金

当年度の処分として未処分利益剰余金から 15,380,901 円を組入れたため、処分後残高は 369,926,825 円である。

イ 資本剰余金

処分額がないため、処分後残高は当年度末残高と同額の 47,540,227 円である。

ウ 未処分利益剰余金

当年度の処分として減債積立金へ 20,131,177 円を積立て、また資本金へ 15,380,901 円を組入れたため、翌年度繰越利益剰余金は 0 円である。

(5) 財 政 状 況 (別表 4-2)

資産合計及び負債・資本合計は 2,786,639,455 円で、前年度と比較すると 19,339,223 円 (0.69%) 減少している。

① 資産について

資産は、固定資産 2,669,423,440 円、流動資産 117,216,015 円で、前年度と比較すると、固定資産で 1.06%減少、流動資産は 8.58%増加している。

② 負債・資本について

負債は、固定負債 347,133,887 円、流動負債 142,457,763 円、繰延収益 1,839,119,460 円で、前年度と比較すると、固定負債は 1.13%増加、流動負債は 5.66%増加、繰延収益は 2.70%減少し、負債全体では 1.67%減少している。

資本は、資本金 354,545,924 円、剰余金 103,382,421 円で、前年度と比較すると、資本金は 11.47%増加、剰余金は 13.67%減少し、資本全体では 4.60%増加している。

(6) キャッシュ・フロー計算書 (別表 4-3)

業務活動によるキャッシュ・フローは 46,286,041 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△38,694,102 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,313,922 円である。

この結果、当年度の資金は前年度に比べ 8,905,861 円の増加となり、資金期末残高は 104,390,759 円となっている。

(7) 経営分析(別表4-4②)

経営分析の主なものは、次のとおりである。

① 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性はよいものといえる。当年度は82.43%となっており、前年度に比べ0.53ポイント低下している。

② 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。当年度は100.95%となっており、前年度に比べ0.06ポイント低下している。

③ 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は116.21%となっており、前年度に比べ0.31ポイント上昇している。

④ 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上がよいといわれている。当年度は82.28%となっており、前年度に比べ2.21ポイント上昇している。

⑤ 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100%に近いほど効率的に運営されている。当年度は52.34%となっており、前年度に比べ1.24ポイント低下している。

第6 むすび(審査の意見)

1 香取市水道事業会計

前年度と比較して、給水人口は1,009人(1.97%)減少し、有収率は0.08ポイント上昇している。総収益が総費用に対して不足する額84,522,246円が当年度の純損失となり、前年度の黒字から赤字へと転じた。

2 香取市簡易水道事業会計

前年度と比較して、給水人口は77人(3.09%)減少し、有収率は6.61ポイント上昇している。総収益から総費用を差し引いた8,040,911円が当年度の純利益となり、前年度と比較すると2,881,746円(26.38%)減少している。

3 香取市公共下水道事業会計

前年度と比較して、接続人口は9人(0.05%)減少し、処理区域内人口に対する水洗化率は0.38ポイント上昇している。

総収益から総費用を差し引いた90,008,241円が当年度の純利益となり、前年度と比較すると22,079,025円(19.70%)減少している。

4 香取市農業集落排水事業会計

前年度と比較して、接続人口は 23 人 (0.94%) 減少し、処理区域内人口に対する水洗化率は 0.05 ポイント上昇している。

総収益から総費用を差し引いた 20,131,177 円が当年度の純利益となり、前年度と比較すると 15,579,840 円 (43.63%) 減少している。

5 総括

いずれの事業においても、今後の事業運営にあたり、人口減少が進み収益の増加が見込めない中、施設の予防保全による適切な維持管理に加え、老朽化する管路や設備の更新、漏水対策及び災害に対応するための耐震性強化等の整備事業に取り組んでいかなければならない。また、材料費等の価格高騰の影響を受けていくことも予想される。

負担の公平性の観点からも、料金・使用料の未収金の早期回収を図り、財源の確保に努めるとともに、コスト削減意識を高め、独立採算制のもと中長期的な視点をもって計画的・効果的に事業を推進し、事業の健全、かつ、持続可能な運営に努められたい。

加えて、経営の安定を図るため有効な統廃合を推進しながら事業をスリム化し、経済的で効率的な事業運営に努め、事業の経営の基盤強化に向けた取り組みを推進されたい。

(別表 1-1) 水道事業 損益計算書 (前年度比較)

(単位: 円、%)

借 方				貸 方			
区 分 科 目	令和7年度	令和6年度	対前年 度比(%)	区 分 科 目	令和7年度	令和6年度	対前年 度比(%)
1 営 業 費 用	1,801,876,840	1,678,953,321	107.32	1 営 業 収 益	1,354,285,604	1,346,119,814	100.61
(1) 原水及び浄水費	648,675,971	636,513,314	101.91	(1) 給 水 収 益	1,348,547,604	1,340,602,314	100.59
(2) 配水及び給水費	159,864,929	117,829,975	135.67	(2) 受託工事収益	0	0	-
(3) 受託工事費	0	0	-	(3) その他営業収益	5,738,000	5,517,500	104.00
(4) 総 係 費	232,956,570	248,888,136	93.60	2 営 業 外 収 益	422,185,698	473,350,809	89.19
(5) 減 価 償 却 費	733,712,310	675,608,896	108.60	(1) 受 取 利 息	12,921	2,034	635.25
(6) 資 産 減 耗 費	26,667,060	113,000	23,599.17	(2) 給水申込加入金	30,800,000	33,600,000	91.67
(7) その他営業費用	0	0	-	(3) 県 補 助 金	126,241,000	158,584,000	79.61
2 営 業 外 費 用	47,930,304	39,753,360	120.57	(4) 他 会 計 補 助 金	137,720,000	166,556,000	82.69
(1) 支払利息及び諸費	47,608,539	39,405,862	120.82	(5) 負 担 金	35,759,510	35,759,510	100.00
(2) 雑 支 出	321,765	347,498	92.59	(6) 長期前受金戻入	91,093,121	78,221,701	116.46
3 特 別 損 失	11,436,724	37,228,865	30.72	(7) 雑 収 益	559,146	627,564	89.10
(1) 固定資産売却損	0	0	-	3 特 別 利 益	250,320	691,434	36.20
(2) 過年度損益修正損	73,323	114,260	64.17	(1) 過年度損益修正益	3,920	445,349	0.88
(3) 災 害 損 失	274,400	246,400	111.36	(2) 固定資産売却益	0	0	-
(4) 固定資産除却費	11,089,001	36,868,205	30.08	(3) その他特別利益	246,400	246,085	100.13
総 費 用	1,861,243,868	1,755,935,546	106.00	総 収 益	1,776,721,622	1,820,162,057	97.61
当 年 度 純 利 益	0	64,226,511	皆減	当 年 度 純 損 失	84,522,246	0	皆増
合 計	1,861,243,868	1,820,162,057	102.26	合 計	1,861,243,868	1,820,162,057	102.26

(別表 1-2) 水道事業 貸借対照表 (前年度比較)

(単位: 円、%)

借 方 (資 産)				貸 方 (負債・資本)			
区 分 科 目	令和7年度	令和6年度	対前年 度比(%)	区 分 科 目	令和7年度	令和6年度	対前年 度比(%)
1 固 定 資 産	21,018,969,895	19,745,204,722	106.45	1 固 定 負 債	7,399,471,981	7,116,960,576	103.97
(1) 有形固定資産	19,570,646,477	18,231,050,223	107.35	(1) 企 業 債	7,399,471,981	7,116,960,576	103.97
(2) 無形固定資産	1,448,323,418	1,514,154,499	95.65	(2) 引 当 金	0	0	-
2 流 動 資 産	2,687,082,125	2,551,400,248	105.32	(3) その他固定負債	0	0	-
(1) 現 金 預 金	2,099,774,930	1,817,556,164	115.53	2 流 動 負 債	1,708,381,825	1,434,482,909	119.09
(2) 未 収 金	465,352,364	624,169,842	74.56	(1) 企 業 債	512,129,925	500,583,957	102.31
(3) 貸倒引当金	△ 969,026	△ 902,950	107.32	(2) 未 払 金	1,110,412,057	863,820,709	128.55
(4) 貯 蔵 品	27,383,857	24,557,192	111.51	(3) その他流動負債	62,808,290	47,110,557	133.32
(5) 前 払 金	95,540,000	86,020,000	111.07	(4) 引 当 金	23,031,553	22,967,686	100.28
				3 繰 延 収 益	2,689,753,641	2,597,739,666	103.54
				負 債 計	11,797,607,447	11,149,183,151	105.82
				4 資 本 金	11,393,173,444	10,544,417,118	108.05
				(1) 資 本 金	11,393,173,444	10,544,417,118	108.05
				5 剰 余 金	515,271,129	603,004,701	85.45
				(1) 資本剰余金	56,253,412	56,253,412	100.00
				(2) 利益剰余金	459,017,717	546,751,289	83.95
				資 本 計	11,908,444,573	11,147,421,819	106.83
資 産 合 計	23,706,052,020	22,296,604,970	106.32	負債・資本合計	23,706,052,020	22,296,604,970	106.32

(別表 1-3) 水道事業 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較)

(単位: 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 84,522,246	64,226,511	△ 148,748,757
減価償却費	733,712,310	675,608,896	58,103,414
固定資産除却費	71,000	4,026,168	△ 3,955,168
繰延資産償却費	0	0	0
引当金の増減額	63,867	△ 472,985	536,852
貸倒引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 91,093,121	△ 78,221,701	△ 12,871,420
支払利息	47,608,539	39,405,862	8,202,677
過年度損益修正損	45,048	0	45,048
受取利息及び受取配当金	△ 12,921	△ 2,034	△ 10,887
固定資産売却損	0	0	0
雑支出	0	0	0
未収金の増減額	158,883,554	235,939,486	△ 77,055,932
未払金の増減額	246,591,348	173,052,738	73,538,610
貯蔵品の増減額	△ 2,826,665	△ 480,917	△ 2,345,748
前払金の増減額	△ 9,520,000	△ 35,230,000	25,710,000
その他流動資産の増減額	0	0	0
その他流動負債の増減額	15,697,733	2,273,862	13,423,871
小 計	1,014,698,446	1,080,125,886	△ 65,427,440
利息の支払額	△ 47,608,539	△ 39,405,862	△ 8,202,677
利息及び配当金の受取額	12,921	2,034	10,887
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	967,102,828	1,040,722,058	△ 73,619,230
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,997,923,647	△ 1,799,776,360	△ 198,147,287
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
負担金による収入	22,527,212	37,661,333	△ 15,134,121
補助金による収入	150,910,000	298,237,274	△ 147,327,274
国庫補助返還金による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 1,824,486,435	△ 1,463,877,753	△ 360,608,682
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の企業債による収入	775,800,000	722,700,000	53,100,000
その他の企業債による収入	16,300,000	19,800,000	△ 3,500,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 497,157,030	△ 499,686,115	2,529,085
その他の企業債の償還による支出	△ 885,597	△ 873,328	△ 12,269
他会計からの出資による収入	845,545,000	441,140,000	404,405,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	1,139,602,373	683,080,557	456,521,816
資金増加額	282,218,766	259,924,862	22,293,904
資金期首残高	1,817,556,164	1,557,631,302	259,924,862
資金期末残高	2,099,774,930	1,817,556,164	282,218,766

(別表 1-4)

① 水道事業 業務実績表 (前年度比較)

区 分		令和7年度	令和6年度	比 較		
				増	減	比 率
計 画 給 水 人 口		58,600 人	58,600 人	- 人	- 人	100.00 %
給 水 区 域 内 人 口		59,536 人	60,289 人	- 人	753 人	98.75 %
給 水 人 口		50,261 人	51,270 人	- 人	1,009 人	98.03 %
普及率	対計画給水人口	85.77 %	87.49 %	- ポイント	1.72 ポイント	-
	対給水区域内人口	84.42 %	85.04 %	- ポイント	0.62 ポイント	-
給 水 戸 数		23,450 戸	23,370 戸	80 戸	- 戸	100.34 %
年 間 総 配 水 量		7,126,421 m ³	7,100,004 m ³	26,417 m ³	- m ³	100.37 %
一 日 平 均 配 水 量		19,524 m ³	19,452 m ³	72 m ³	- m ³	100.37 %
年 間 総 有 収 水 量		5,607,818 m ³	5,581,476 m ³	26,342 m ³	- m ³	100.47 %
有 収 率		78.69 %	78.61 %	0.08 ポイント	- ポイント	-
職 員 数		28 人	28 人	- 人	- 人	100.00 %

② 水道事業 経常・財務比率表 (前年度比較)

項 目	比 率		算 式
	令和7年度	令和6年度	
1 固 定 資 産 構 成 比 率	88.66 %	88.56 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$
2 固 定 負 債 構 成 比 率	31.21 %	31.92 %	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
3 自 己 資 本 構 成 比 率	61.58 %	61.65 %	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	95.55 %	94.65 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延}} \times 100$
5 固 定 比 率	143.98 %	143.65 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
6 流 動 比 率	157.29 %	177.86 %	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
7 当 座 比 率	150.09 %	170.15 %	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
8 企 業 債 元 金 償 還 金 率	36.93 %	37.34 %	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
9 企 業 債 元 利 償 還 金 率	3.53 %	2.94 %	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
10 企 業 債 元 利 償 還 金 率	40.46 %	40.28 %	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
11 負 荷 率	76.27 %	90.03 %	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
12 最 大 稼 働 率	81.79 %	70.38 %	$\frac{\text{一 日 最 大 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$
13 施 設 利 用 率	62.38 %	63.36 %	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$
14 職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	61,558,437 円	64,100,944 円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
15 職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	2,285 人	2,441 人	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
16 職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	254,901 m ³	265,785 m ³	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
17 資 本 費	123.08 円	114.09 円	$\frac{\text{減 価 償 却 費} + \text{企 業 債 支 払 利 息} - \text{一 長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
18 供 給 単 価	240.48 円	240.19 円	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
19 給 水 原 価	313.62 円	293.92 円	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{材 料} + \text{び 不 用 品 売 却 原 価}) - \text{一 長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
20 有 収 率	78.69 %	78.61 %	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$

(別表 2-1) 簡易水道事業 損益計算書 (前年度比較)

(単位: 円、%)

借 方				貸 方			
区 分 科 目	令和7年度	令和6年度	対前年 度比(%)	区 分 科 目	令和7年度	令和6年度	対前年 度比(%)
1 営 業 費 用	129,704,593	112,028,841	115.78	1 営 業 収 益	57,789,220	59,413,110	97.27
(1) 原水及び浄水費	37,914,606	36,168,505	104.83	(1) 給 水 収 益	57,158,220	58,818,110	97.18
(2) 配水及び給水費	3,123,754	3,114,943	100.28	(2) 受 託 工 事 収 益	0	0	0.00
(3) 総 係 費	31,423,715	15,093,603	208.19	(3) そ の 他 営 業 収 益	631,000	595,000	106.05
(4) 減 価 償 却 費	57,242,518	57,651,790	99.29	2 営 業 外 収 益	88,114,686	71,255,859	123.66
(5) 資 産 減 耗 費	0	0	0.00	(1) 給水申込加入金	2,300,000	1,000,000	230.00
2 営 業 外 費 用	8,141,752	7,762,320	104.89	(2) 県 補 助 金	30,895,000	27,630,000	111.82
(1) 支払利息及び諸費	7,179,114	7,726,881	92.91	(3) 他 会 計 補 助 金	45,029,974	32,792,486	137.32
(2) そ の 他 雑 支 出	962,638	35,439	2,716.32	(4) 長期前受金戻入	9,881,858	9,832,079	100.51
3 特 別 損 失	157,450	140,800	111.83	(5) 雑 収 益	7,854	1,294	606.96
(1) 過年度損益修正損	650	0	皆増	3 特 別 利 益	140,800	185,649	75.84
(2) 災 害 損 失	156,800	140,800	111.36	(1) 過年度損益修正益	0	55,409	皆減
(3) その他特別損失	0	0	0.00	(2) その他特別利益	140,800	130,240	108.11
総 費 用	138,003,795	119,931,961	115.07	総 収 益	146,044,706	130,854,618	111.61
当 年 度 純 利 益	8,040,911	10,922,657	73.62	当 年 度 純 損 失	0	0	0.00
合 計	146,044,706	130,854,618	111.61	合 計	146,044,706	130,854,618	111.61

(別表 2-2) 簡易水道事業 貸借対照表 (前年度比較)

(単位: 円、%)

借 方 (資 産)				貸 方 (負債・資本)			
区 分	令和7年度	令和6年度	対前年 度比(%)	区 分	令和7年度	令和6年度	対前年 度比(%)
1 固 定 資 産	1,175,311,962	1,194,805,015	98.37	1 固 定 負 債	320,333,735	418,842,877	76.48
(1) 有形固定資産	1,174,519,162	1,194,012,215	98.37	(1) 企 業 債	320,333,735	418,842,877	76.48
(2) 無形固定資産	792,800	792,800	100.00	2 流 動 負 債	156,765,880	114,864,259	136.48
2 流 動 資 産	649,962,756	634,354,659	102.46	(1) 企 業 債	105,229,393	96,870,293	108.63
(1) 現 金 預 金	633,103,624	554,377,757	114.20	(2) 未 払 金	50,732,162	17,119,760	296.34
(2) 未 収 金	15,295,044	75,435,094	20.28	(3) その他流動負債	0	0	0.00
(3) 貸倒引当金	△ 21,629	△ 21,629	100.00	(4) 引 当 金	804,325	874,206	92.01
(4) 貯 蔵 品	1,585,717	1,563,437	101.43	3 繰 延 収 益	193,497,705	203,379,563	95.14
(5) 前 払 金	0	3,000,000	皆減	負 債 計	670,597,320	737,086,699	90.98
資 産 合 計	1,825,274,718	1,829,159,674	99.79	4 資 本 金	1,096,904,663	1,031,418,494	106.35
				(1) 資 本 金	1,096,904,663	1,031,418,494	106.35
				5 剰 余 金	57,772,735	60,654,481	95.25
				(1) 資本剰余金	15,703,050	15,703,050	100.00
				(2) 利益剰余金	42,069,685	44,951,431	93.59
				資 本 計	1,154,677,398	1,092,072,975	105.73
				負債・資本合計	1,825,274,718	1,829,159,674	99.79

(別表 2-3) 簡易水道事業 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較) (単位: 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	8,040,911	10,922,657	△ 2,881,746
減価償却費	57,242,518	57,651,790	△ 409,272
固定資産除却費	0	0	0
繰延資産償却費	0	0	0
引当金の増減額	△ 69,881	△ 23,716	△ 46,165
貸倒引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 9,881,858	△ 9,832,079	△ 49,779
支払利息	7,179,114	7,726,881	△ 547,767
受取利息及び受取配当金	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0
雑支出	0	0	0
未収金の増減額	60,140,050	△ 62,015,113	122,155,163
未払金の増減額	33,612,402	△ 9,727,764	43,340,166
貯蔵品の増減額	△ 22,280	△ 69,380	47,100
前払金の増減額	3,000,000	7,820,000	△ 4,820,000
その他流動負債の増減額	0	0	0
小 計	159,240,976	2,453,276	156,787,700
利息の支払額	△ 7,179,114	△ 7,726,881	547,767
利息及び配当金の受取額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	152,061,862	△ 5,273,605	157,335,467
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 37,749,465	△ 75,011,320	37,261,855
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
負担金による収入	0	3,042,810	△ 3,042,810
補助金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 37,749,465	△ 71,968,510	34,219,045
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の企業債による収入	7,100,000	64,000,000	△ 56,900,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 97,250,042	△ 96,273,399	△ 976,643
他会計からの出資による収入	54,563,512	53,457,000	1,106,512
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 35,586,530	21,183,601	△ 56,770,131
資金増加額	78,725,867	△ 56,058,514	134,784,381
資金期首残高	554,377,757	610,436,271	△ 56,058,514
資金期末残高	633,103,624	554,377,757	78,725,867

(別表 2-4)

① 簡易水道事業 業務実績表 (前年度比較)

区 分		令和7年度	令和6年度	比 較		
				増	減	比 率
計 画 給 水 人 口		4,876 人	4,876 人	- 人	- 人	100.00 %
給 水 区 域 内 人 口		3,752 人	3,800 人	- 人	48 人	98.74 %
給 水 人 口		2,411 人	2,488 人	- 人	77 人	96.91 %
普 及 率	対計画給水人口	49.45 %	51.03 %	- ポイント	1.58 ポイント	-
	対給水区域内人口	64.26 %	65.47 %	- ポイント	1.21 ポイント	-
給 水 戸 数		1,087 戸	1,098 戸	- 戸	11 戸	99.00 %
年 間 総 配 水 量		289,591 m ³	324,464 m ³	- m ³	34,873 m ³	89.25 %
一 日 平 均 配 水 量		793 m ³	889 m ³	- m ³	96 m ³	89.20 %
年 間 総 有 収 水 量		228,469 m ³	234,529 m ³	- m ³	6,060 m ³	97.42 %
有 収 率		78.89 %	72.28 %	6.61 ポイント	- ポイント	-
職 員 数		1 人	1 人	- 人	- 人	100.00 %

② 簡易水道事業 経常・財務比率表 (前年度比較)

項 目	比 率		算 式
	令和7年度	令和6年度	
1 固 定 資 産 構 成 比 率	64.39 %	65.32 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$
2 固 定 負 債 構 成 比 率	17.55 %	22.90 %	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
3 自 己 資 本 構 成 比 率	73.86 %	70.82 %	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	70.44 %	69.70 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
5 固 定 比 率	87.18 %	92.23 %	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
6 流 動 比 率	414.61 %	552.26 %	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
7 当 座 比 率	413.60 %	548.29 %	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
8 企 業 債 元 金 償 還 金 率	170.14 %	163.68 %	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
9 企 業 債 利 息 率	12.56 %	13.14 %	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
10 企 業 債 元 利 償 還 金 率	182.70 %	176.82 %	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
11 負 荷 率	84.36 %	79.59 %	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
12 最 大 稼 働 率	72.31 %	85.92 %	$\frac{\text{一 日 最 大 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$
13 施 設 利 用 率	61.00 %	68.38 %	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$
14 職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	- 円	- 円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
15 職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	- 人	- 人	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
16 職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	- m ³	- m ³	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
17 資 本 費	238.72 円	236.84 円	$\frac{\text{減 価 償 却 費} + \text{企 業 債 支 払 利 息} - \text{一 長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
18 供 給 単 価	250.18 円	250.79 円	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
19 給 水 原 価	560.10 円	468.70 円	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{材 料} + \text{び 不 用 品 売 却 原 価}) - \text{一 長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
20 有 収 率	78.89 %	72.28 %	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$

(別表 3-1) 下水道事業 損益計算書 (前年度比較)

(単位: 円、%)

借 方				貸 方			
区 分 科 目	令和7年度	令和6年度	対前年 度比(%)	区 分 科 目	令和7年度	令和6年度	対前年 度比(%)
1 営 業 費 用	1,416,106,825	1,399,827,745	101.16	1 営 業 収 益	572,322,731	567,659,739	100.82
(1) 管 渠 費	10,429,873	10,318,756	101.08	(1) 下 水 道 使 用 料	334,928,060	337,138,310	99.34
(2) ポ ン プ 場 費	40,867,670	28,858,165	141.62	(2) 雨 水 処 理 負 担 金	237,314,671	230,426,429	102.99
(3) 処 理 場 費	304,285,910	289,582,647	105.08	(3) そ の 他 営 業 収 益	80,000	95,000	84.21
(4) 普 及 指 導 費	20,350,061	20,354,697	99.98	2 営 業 外 収 益	978,203,687	983,103,154	99.50
(5) 業 務 費	33,903,357	39,277,671	86.32	(1) 他 会 計 補 助 金	368,487,777	354,542,904	103.93
(6) 総 係 費	23,924,905	25,235,553	94.81	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	608,077,278	614,150,808	99.01
(7) 減 価 償 却 費	981,160,848	980,212,582	100.10	(3) 雑 収 益	1,638,632	14,409,442	11.37
(8) 資 産 減 耗 費	1,184,201	5,987,674	19.78	3 特 別 利 益	11,722	0	皆増
2 営 業 外 費 用	44,402,834	38,572,583	115.12	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	11,722	0	皆増
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,747,498	34,440,382	103.80				
(2) 雑 支 出	8,655,336	4,132,201	209.46				
3 特 別 損 失	20,240	275,299	7.35				
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	20,240	275,299	7.35				
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	-				
総 費 用	1,460,529,899	1,438,675,627	101.52	総 収 益	1,550,538,140	1,550,762,893	99.99
当 年 度 純 利 益	90,008,241	112,087,266	80.30	当 年 度 純 損 失	0	0	-
合 計	1,550,538,140	1,550,762,893	99.99	合 計	1,550,538,140	1,550,762,893	99.99

(別表 3-2) 下水道事業 貸借対照表 (前年度比較)

(単位: 円、%)

借 方 (資 産)				貸 方 (負債・資本)			
区 分 科 目	令和7年度	令和6年度	対前年 度比(%)	区 分 科 目	令和7年度	令和6年度	対前年 度比(%)
1 固 定 資 産	17,755,753,263	17,991,092,702	98.69	1 固 定 負 債	5,115,405,713	5,185,600,538	98.65
(1) 有 形 固 定 資 産	17,751,753,263	17,987,092,702	98.69	(1) 企 業 債	5,115,405,713	5,185,600,538	98.65
(2) 出 資 金	4,000,000	4,000,000	100.00	2 流 動 負 債	1,062,204,078	1,030,179,518	103.11
2 流 動 資 産	658,793,071	577,665,952	114.04	(1) 企 業 債	498,594,825	549,426,311	90.75
(1) 現 金 預 金	572,744,329	516,496,366	110.89	(2) 未 払 金	555,007,753	472,656,207	117.42
(2) 未 収 金	83,548,742	48,880,586	170.92	(3) 引 当 金	8,332,000	7,917,000	105.24
(3) 前 払 金	2,500,000	12,289,000	20.34	(4) そ の 他 流 動 負 債	269,500	180,000	149.72
				3 繰 延 収 益	8,801,703,229	9,007,753,525	97.71
				負 債 計	14,979,313,020	15,223,533,581	98.40
				4 資 本 金	2,570,758,525	2,445,535,233	105.12
				5 剰 余 金	864,474,789	899,689,840	96.09
				(1) 資 本 剰 余 金	662,379,282	662,379,282	100.00
				(2) 利 益 剰 余 金	202,095,507	237,310,558	85.16
				資 本 計	3,435,233,314	3,345,225,073	102.69
資 産 合 計	18,414,546,334	18,568,758,654	99.17	負債・資本合計	18,414,546,334	18,568,758,654	99.17

(別表 3-3) 下水道事業 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較) (単位: 円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	90,008,241	112,087,266	△ 22,079,025
減価償却費	981,160,848	980,212,582	948,266
固定資産除却費	1,184,201	5,987,674	△ 4,803,473
引当金の増減額	6,199,505	6,065,659	133,846
預り金の増減額	89,500	0	89,500
長期前受金戻入額	△ 608,077,278	△ 614,150,808	6,073,530
支払利息	35,747,498	34,440,382	1,307,116
未収金の増減額	△ 34,733,661	38,832,588	△ 73,566,249
未払金の増減額	△ 24,272,063	39,254,635	△ 63,526,698
前払金の増減額	9,789,000	8,011,000	1,778,000
小 計	457,095,791	610,740,978	△ 153,645,187
利息の支払額	△ 35,747,498	△ 34,440,382	△ 1,307,116
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	421,348,293	576,300,596	△ 154,952,303
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 646,101,001	△ 247,848,237	△ 398,252,764
国庫補助金等による収入	286,525,219	161,643,343	124,881,876
負担金による収入	14,772,597	2,777,182	11,995,415
補助金による収入	100,729,166	82,761,218	17,967,948
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 244,074,019	△ 666,494	△ 243,407,525
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	300,000,000	0	300,000,000
一時借入金返済による支出	△ 300,000,000	0	△ 300,000,000
建設改良等の企業債による収入	435,900,000	322,800,000	113,100,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 556,926,311	△ 581,554,982	24,628,671
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 121,026,311	△ 258,754,982	137,728,671
資金増加額	56,247,963	316,879,120	△ 260,631,157
資金期首残高	516,496,366	199,617,246	316,879,120
資金期末残高	572,744,329	516,496,366	56,247,963

(別表 3-4)

① 下水道事業 業務実績表 (前年度比較)

区 分		令和7年度	令和6年度	比 較		
				増	減	比 率
行政区域内人口		68,237 人	69,153 人	- 人	916 人	98.68 %
処理区域内人口		21,548 人	21,657 人	- 人	109 人	99.50 %
接 続 人 口		17,822 人	17,831 人	- 人	9 人	99.95 %
水洗化率	対行政区域内人口	26.12 %	25.78 %	0.34 ポイント	- ポイント	-
	対処理区域内人口	82.71 %	82.33 %	0.38 ポイント	- ポイント	-
年間汚水処理水量		3,187.5 千m ³	3,423.7 千m ³	- 千m ³	236.2 千m ³	93.10 %
一日平均配水量		8,733 m ³	9,380 m ³	- m ³	647 m ³	93.10 %
年間総有収水量		2,205.3 千m ³	2,214.4 千m ³	- 千m ³	9.1 千m ³	99.59 %
有 収 率		69.19 %	64.68 %	4.51 ポイント	- ポイント	-
職 員 数		12 人	13 人	- 人	1 人	92.31 %

② 下水道事業 経常・財務比率表 (前年度比較)

項 目	比 率		算 式
	令和7年度	令和6年度	
1. 固定資産構成比率	96.42 %	96.89 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
2. 固定負債構成比率	27.78 %	27.93 %	$\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$
3. 自己資本構成比率	66.45 %	66.53 %	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
4. 固定資産対長期資本比率	102.32 %	102.56 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
5. 固定比率	145.10 %	145.61 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
6. 流動比率	62.02 %	56.07 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
7. 当座比率	61.79 %	54.88 %	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
8. 企業債元金償還金対料金収入比率	166.28 %	172.50 %	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
9. 企業債利息対料金収入比率	10.66 %	10.22 %	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
10. 企業債元金償還金対料金収入比率	176.94 %	182.71 %	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
11. 負 荷 率	78.24 %	67.75 %	$\frac{\text{一日平均処理量}}{\text{一日最大処理量}} \times 100$
12. 最大稼働率	69.76 %	86.54 %	$\frac{\text{一日最大処理量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$
13. 施設利用率	54.58 %	58.63 %	$\frac{\text{一日平均処理量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$
14. 職員1人当たり営業収益	71,540,341 円	63,073,304 円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業損益勘定所属職員数}}$
15. 職員1人当たり処理人口	2,228 人	1,981 人	$\frac{\text{現在汚水処理人口}}{\text{営業損益勘定所属職員数}}$
16. 職員1人当たり有収水量	275,664 m ³	246,043 m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{営業損益勘定所属職員数}}$
17. 資 本 費	185.36 円	180.86 円	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債支払利息} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
18. 処 理 単 価	151.87 円	152.25 円	$\frac{\text{処理収益}}{\text{年間総有収水量}}$
19. 汚 水 処 理 原 価	196.58 円	189.84 円	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
20. 有 収 率	69.19 %	64.68 %	$\frac{\text{年間総処水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

(別表 4-1) 農業集落排水事業 損益計算書 (前年度比較)

(単位: 円、%)

借 方				貸 方			
区 分 科 目	令和7年度	令和6年度	対前年 度比(%)	区 分 科 目	令和7年度	令和6年度	対前年 度比(%)
1 営 業 費 用	189,826,839	195,012,492	97.34	1 営 業 収 益	35,228,000	35,424,500	99.45
(1) 管 渠 費	14,917,153	15,109,957	98.72	(1) 農業集落排水処理 施設使用料	35,228,000	35,424,500	99.45
(2) 処 理 場 費	55,251,820	61,415,600	89.96	2 営 業 外 収 益	179,820,838	200,866,475	89.52
(3) 業 務 費	2,129,647	2,068,389	102.96	(1) 他 会 計 補 助 金	85,500,213	106,586,433	80.22
(4) 総 係 費	518,518	938,578	55.25	(2) 長期前受金戻入	94,294,349	94,251,642	100.05
(5) 減 価 償 却 費	116,910,236	114,167,426	102.40	(3) 雑 収 益	26,276	28,400	92.52
(6) 資 産 減 耗 費	99,465	1,312,542	7.58	3 特 別 利 益	3,300	0	皆増
2 営 業 外 費 用	5,093,085	5,542,564	91.89	(1) 過年度損益修正益	3,300	0	皆増
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	5,089,903	5,538,164	91.91				
(2) 雑 支 出	3,182	4,400	72.32				
3 特 別 損 失	1,037	24,902	4.16				
(1) 過年度損益修正損	1,037	780	132.95				
(2) その他特別損失	0	24,122	皆減				
総 費 用	194,920,961	200,579,958	97.18	総 収 益	215,052,138	236,290,975	91.01
当 年 度 純 利 益	20,131,177	35,711,017	56.37	当 年 度 純 損 失	0	0	-
合 計	215,052,138	236,290,975	91.01	合 計	215,052,138	236,290,975	91.01

(別表 4-2) 農業集落排水事業 貸借対照表 (前年度比較)

(単位: 円、%)

借 方 (資 産)				貸 方 (負債・資本)			
区 分 科 目	令和7年度	令和6年度	対前年 度比(%)	区 分 科 目	令和7年度	令和6年度	対前年 度比(%)
1 固 定 資 産	2,669,423,440	2,698,025,140	98.94	1 固 定 負 債	347,133,887	343,263,618	101.13
(1) 有形固定資産	2,669,423,440	2,698,025,140	98.94	(1) 企 業 債	347,133,887	343,263,618	101.13
2 流 動 資 産	117,216,015	107,953,538	108.58	2 流 動 負 債	142,457,763	134,821,082	105.66
(1) 現 金 預 金	104,390,759	95,484,898	109.33	(1) 企 業 債	50,329,731	52,886,078	95.17
(2) 未 収 金	12,825,256	12,468,640	102.86	(2) 未 払 金	91,432,032	81,290,004	112.48
				(3) 引 当 金	696,000	645,000	107.91
				3 繰 延 収 益	1,839,119,460	1,890,096,810	97.30
				負 債 計	2,328,711,110	2,368,181,510	98.33
				4 資 本 金	354,545,924	318,051,397	111.47
				5 剰 余 金	103,382,421	119,745,771	86.33
				(1) 資本剰余金	47,540,227	47,540,227	100.00
				(2) 利益剰余金	55,842,194	72,205,544	77.34
				資 本 計	457,928,345	437,797,168	104.60
資 産 合 計	2,786,639,455	2,805,978,678	99.31	負債・資本合計	2,786,639,455	2,805,978,678	99.31

(別表 4-3) 農業集落排水事業 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較) (単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	20,131,177	35,711,017	△ 15,579,840
減価償却費	116,910,236	114,167,426	2,742,810
固定資産除却費	99,465	1,312,542	△ 1,213,077
引当金の増減額	691,983	654,270	37,713
長期前受金戻入額	△ 94,294,349	△ 94,251,642	△ 42,707
支払利息	5,089,903	5,538,164	△ 448,261
未収金の増減額	△ 352,599	△ 2,513,724	2,161,125
未払金の増減額	3,100,128	6,399,821	△ 3,299,693
小 計	51,375,944	67,017,874	△ 15,641,930
利息の支払額	△ 5,089,903	△ 5,538,164	448,261
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	46,286,041	61,479,710	△ 15,193,669
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 82,011,101	△ 53,981,763	△ 28,029,338
国庫補助金等による収入	27,872,128	58,736,259	△ 30,864,131
負担金による収入	30,216	△ 27,700	57,916
繰入金等による収入	15,414,655	11,790,319	3,624,336
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 38,694,102	16,517,115	△ 55,211,217
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の企業債による収入	54,200,000	56,800,000	△ 2,600,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 52,886,078	△ 59,891,897	7,005,819
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	1,313,922	△ 3,091,897	4,405,819
資金増加額	8,905,861	74,904,928	△ 65,999,067
資金期首残高	95,484,898	20,579,970	74,904,928
資金期末残高	104,390,759	95,484,898	8,905,861

(別表 4-4)

① 農業集落排水事業 業務実績表 (前年度比較)

区 分		令和7年度	令和6年度	比 較		
				増	減	比 率
行政区域内人口		68,237 人	69,153 人	- 人	916 人	98.68 %
処理区域内人口		2,779 人	2,807 人	- 人	28 人	99.00 %
接 続 人 口		2,426 人	2,449 人	- 人	23 人	99.06 %
水洗化率	対行政区域内人口	3.56 %	3.54 %	0.02 ポイント	- ポイント	-
	対処理区域内人口	87.30 %	87.25 %	0.05 ポイント	- ポイント	-
接 続 戸 数		790 戸	777 戸	13.0 戸	- 戸	101.67 %
年間汚水処理水量		275.73 千m ³	292.20 千m ³	- 千m ³	16.47 千m ³	94.36 %
一日平均配水量		716 m ³	733 m ³	- m ³	17 m ³	97.68 %
職 員 数		1 人	1 人	- 人	- 人	100.00 %

② 農業集落排水事業 経常・財務比率表 (前年度比較)

項 目	比 率		算 式
	令和7年度	令和6年度	
1. 固定資産構成比率	95.79 %	96.15 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
2. 固定負債構成比率	12.46 %	12.23 %	$\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延負債}} \times 100$
3. 自己資本構成比率	82.43 %	82.96 %	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
4. 固定資産対長期資本比率	100.95 %	101.01 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
5. 固定比率	116.21 %	115.90 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
6. 流動比率	82.28 %	80.07 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
7. 当座比率	82.28 %	80.07 %	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
8. 企業債元金償還金率	150.13 %	169.07 %	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
9. 企業債利息対料金収入比率	14.45 %	15.63 %	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
10. 企業債元利償還金率	164.57 %	184.70 %	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
11. 施設利用率	52.34 %	53.58 %	$\frac{\text{一日平均処理量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$
12. 職員1人当たり営業収益	35,228,000 円	35,424,500 円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$
13. 職員1人当たり処理人口	2,426 人	2,449 人	$\frac{\text{現在汚水処理人口}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$
14. 職員1人当たり有収水量	275,731 m ³	292,202 m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$
15. 有収率	100.00 %	100.00 %	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

